

公 務 災 害 の 現 況

～平成28年度認定分～

平成30年3月

一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会

目 次

1 公務災害の認定状況

(1) 概 要	1
(2) 職員区分別	2
(3) 傷病区分別	4
(4) 「負傷」による公務災害の認定事由別	5
(5) 「その他の疾病」による公務災害の認定事由別	5
(6) 団体種類別	6

2 公務上死亡災害の状況

(1) 概 要	7
(2) 団体種類別	8
(3) 職員区分別	9
(4) 年齢段階別	10
(5) 事故の型別	11
(6) 交通事故による公務上死亡災害の状況	12

3 公務災害発生割合の高い職種の公務災害認定状況

(1) 概 要	13
(2) 医師・歯科医師	14
(3) 清掃業務員	16
(4) 調理員	18
(5) 警察官	20
(6) 看護師	22

4 統計表

統計表目次	24
-------	----

5 分類項目区分

分類項目	37
------	----

凡 例

- 1 本文中の認定件数は、当該年度中に公務上災害として認定された件数をいい、被災職員1人につき同一災害に係るものを1件として計上した。
- 2 本文中の千人率は、対象職員千人当たりの認定件数をいい、10万人率は、対象職員10万人当たりの公務上死亡者数をいい、次の式により算出している。

$$\text{千人率(件)} = \text{認定件数} / \text{対象職員数} \times 1,000$$

$$\text{10万人率(人)} = \text{公務上死亡者数} / \text{対象職員数} \times 100,000$$

- 3 職員区分は、地方公務員災害補償基金定款別表第2の職員区分によるものであり、「義務教育学校職員」、「義務教育学校職員以外の教育職員」、「警察職員」、「消防職員」、「電気・ガス・水道事業職員」、「運輸事業職員」、「清掃事業職員」、「船員」及び「その他の職員」の9区分である。

この資料は、地方公務員災害補償基金で作成した「常勤地方公務員災害補償統計」及び「公務上死亡災害の発生状況」に関する調査結果を分析し、取りまとめたものである。

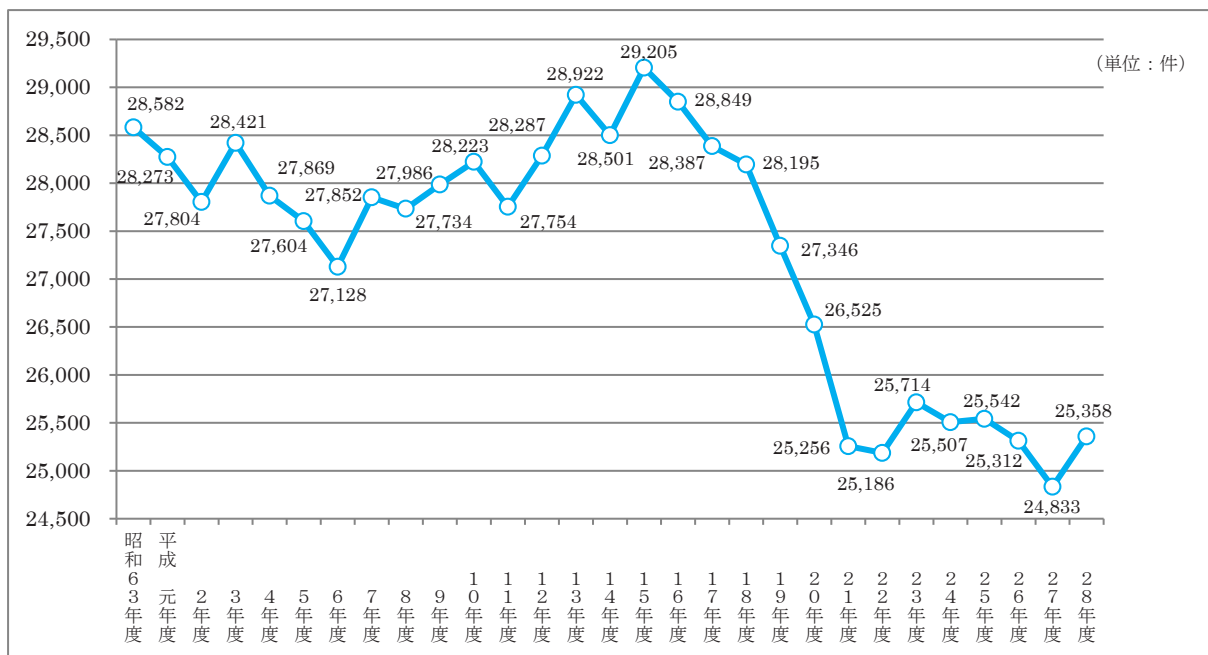
※ 各図表中における構成比の数値は、単位未満を四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。

1 公務災害の認定状況

(1) 概要 [統計表 第1表 参照]

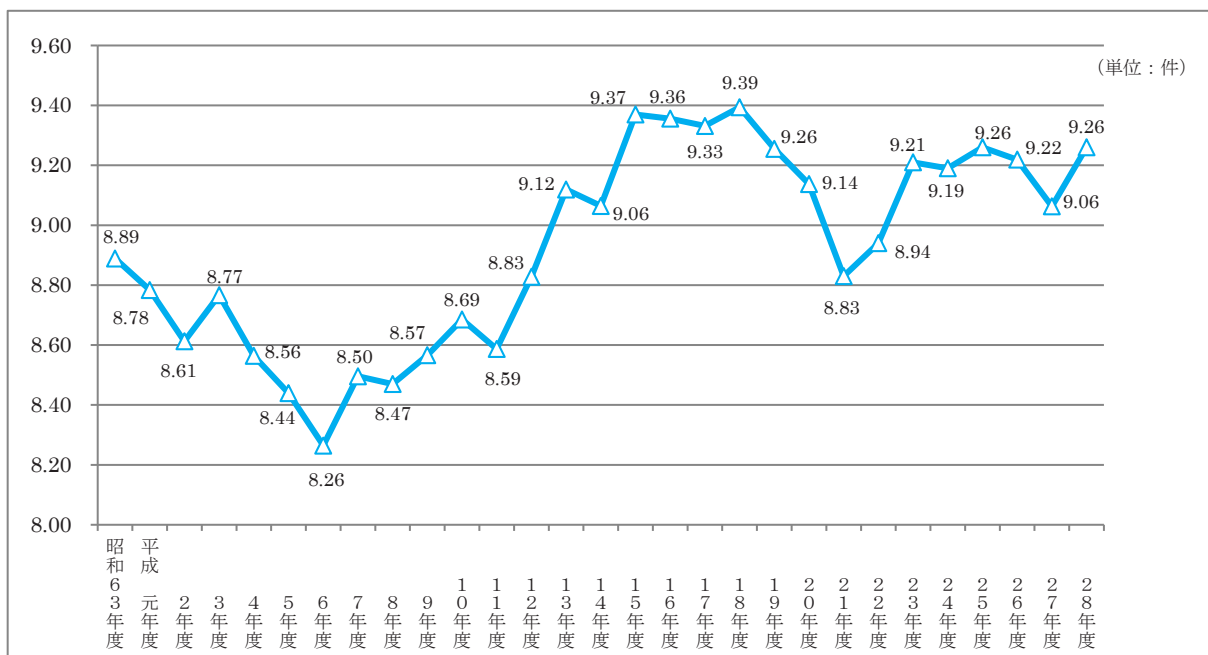
地方公務員災害補償基金が公務災害（通勤災害は含まない。以下同じ。）として認定した件数の推移をみると、平成15年度の29,205件をピークに減少傾向にあり、平成21年度以降は概ね25,000件台で推移している。平成28年度は25,358件で、前年度に比べ525件（2.1%）増加した。

図1 公務災害認定件数の推移



また、地方公務員数が毎年減少している状況を踏まえ、職員千人当たりの公務災害認定件数でみると、平成28年度は9.26件で前年度に比べ0.2件（2.2%）増加した。

図2 公務災害認定件数（千人率）の推移



※千人率の基礎となる職員数は、総務省（旧自治省）「地方公務員給与の実態」各年版による（平成26年度までは教育長を含む）。

(2) 職員区分別 【統計表 第2表 参照】

平成 28 年度の公務災害認定件数を地方公務員災害補償基金による 9 職種別の職員区分で見ると、「その他の職員」が 9,184 件で全体の 36.2%と最も多く、次いで「警察職員」の 5,686 件 (22.4%)、「義務教育学校職員」の 4,619 件 (18.2%)、「義務教育学校職員以外の教育職員」の 2,992 件 (11.8%) などの順となっている。

図3 職員区分別公務災害認定件数

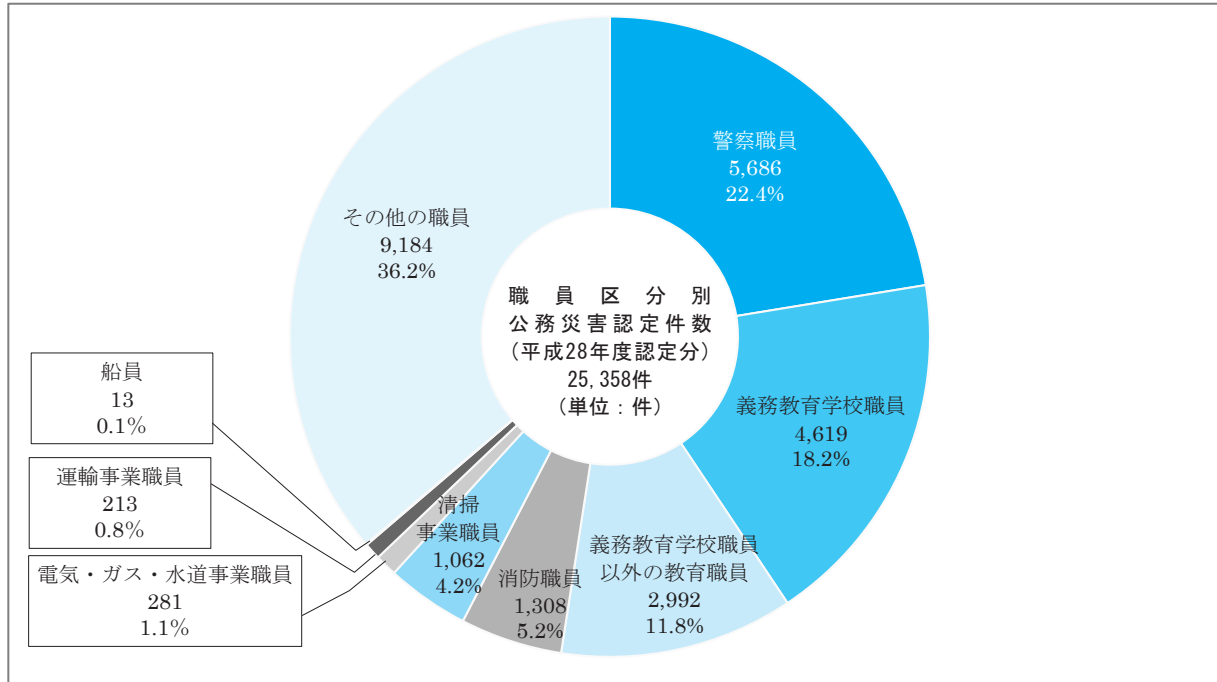
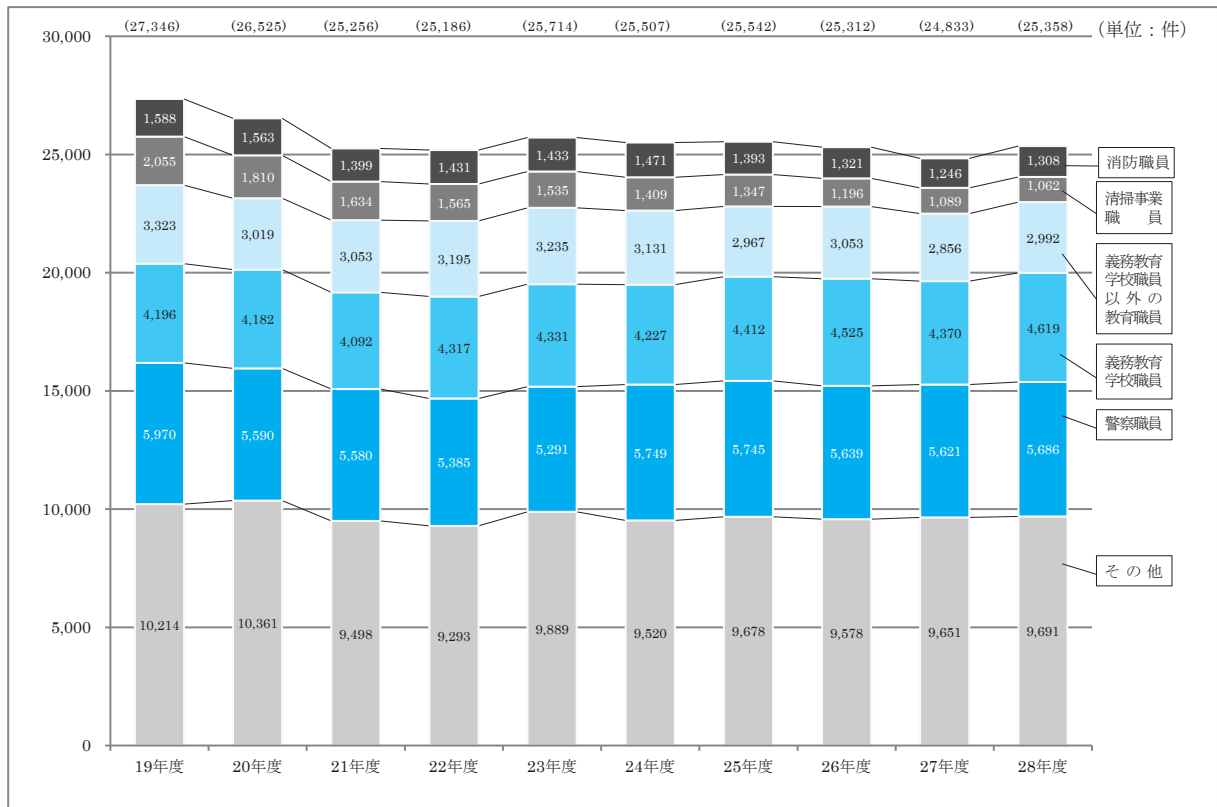


図4 職員区分別公務災害認定件数の推移

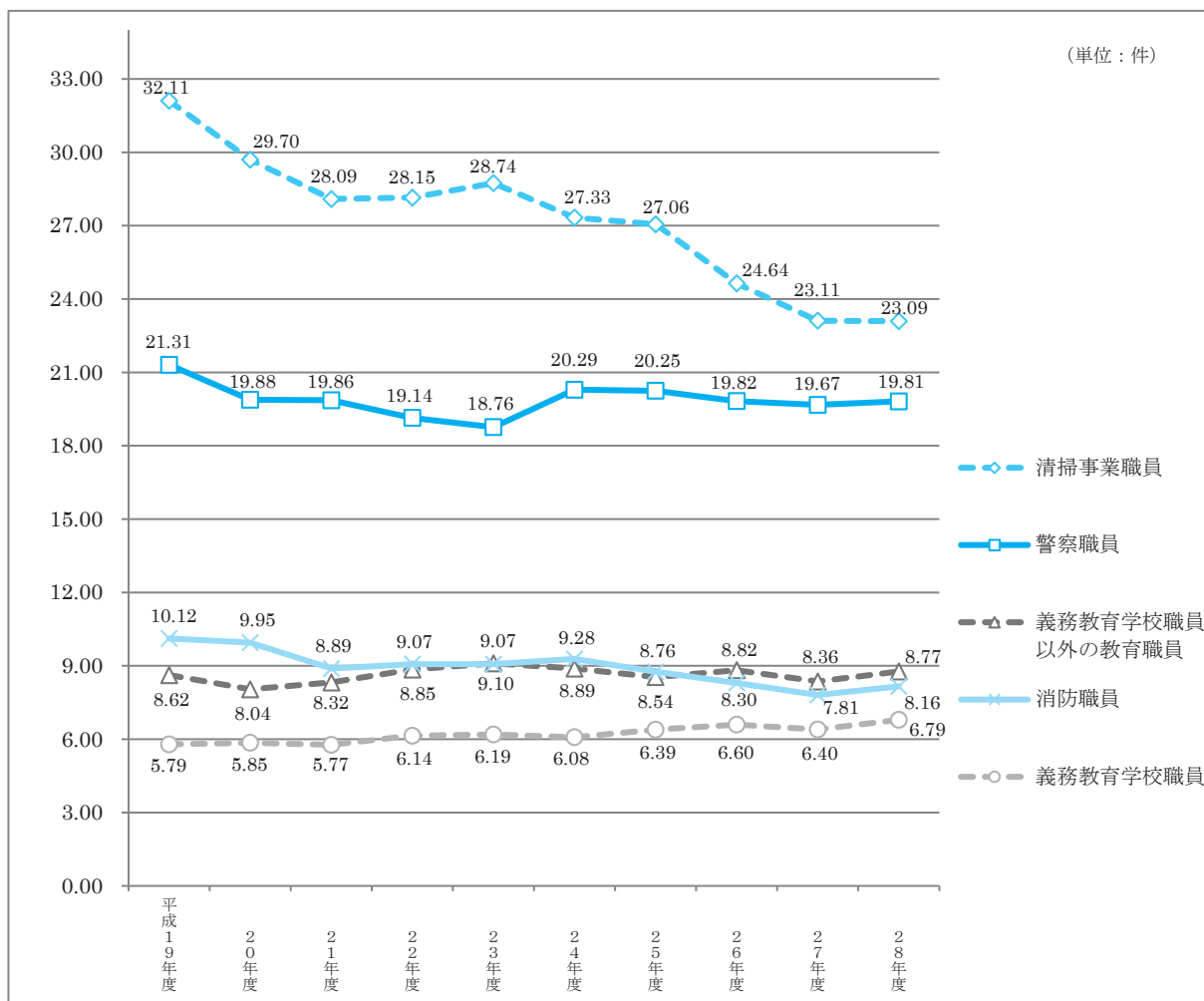


※ 「その他」…地方公務員災害補償基金定款別表第2の職員区分9区分のうち、「電気・ガス・水道事業職員」、「運輸事業職員」、「船員」及び「その他の職員」を合わせたもの。

また、職員区分別の千人率では、「清掃事業職員」が23.09件で最も高く、次いで「警察職員」の19.81件、「義務教育学校職員以外の教育職員」の8.77件などの順となっている。

「その他の職員」を除いた公務災害認定件数上位5区分（「警察職員」、「義務教育学校職員」、「義務教育学校職員以外の教育職員」、「消防職員」及び「清掃事業職員」）では、「清掃事業職員」が前年度よりも減少し、他の区分はすべて前年度よりも増加している。

図5 主な職員区分別公務災害千人率の推移



※千人率の基礎となる職員数は、総務省「地方公共団体定員管理調査結果」による。

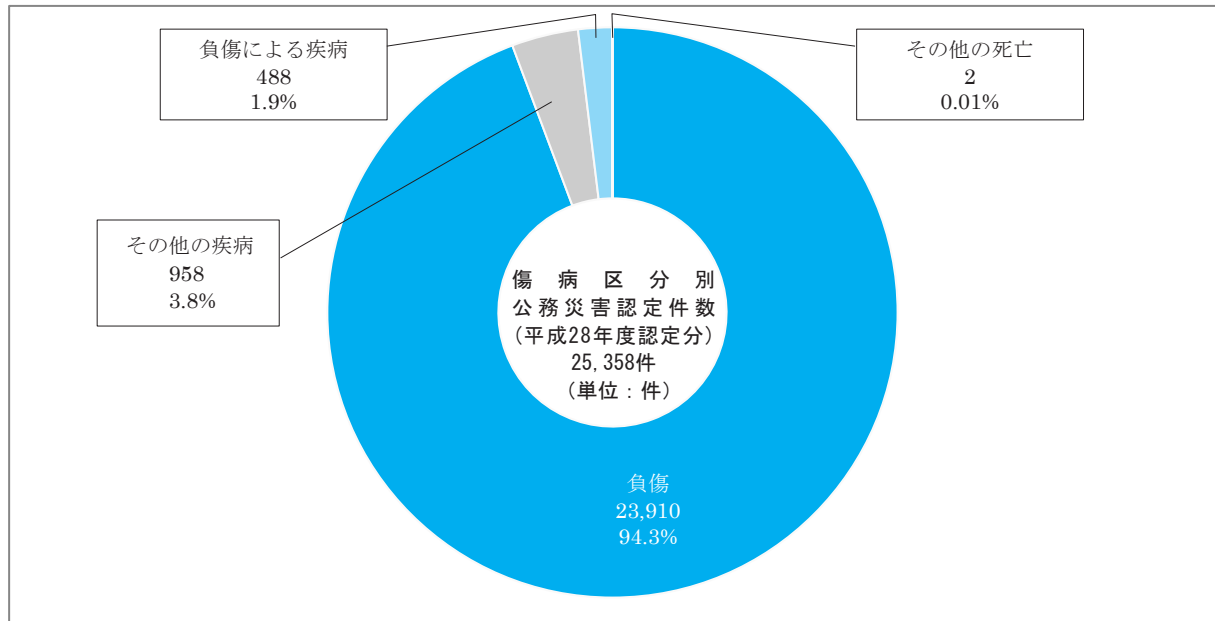
表1 主な職員区分別千人率

主な職員区分	対象職員数 (人)	公務災害件数 (件)	千人率 (件)
清掃事業職員	45,987	1,062	23.09
警察職員	286,971	5,686	19.81
義務教育学校職員以外の教育職員	341,262	2,992	8.77
消防職員	160,327	1,308	8.16
義務教育学校職員	680,265	4,619	6.79

(3) 傷病区分別 【統計表 第3表 参照】

平成28年度の公務災害認定件数を傷病区分別にみると、「負傷」が23,910件で全体の94.3%と最も多く、次いで「その他の疾病」958件(3.8%)、「負傷による疾病」488件(1.9%)、「その他の死亡」2件(0.01%)の順となっている。

図6 傷病区分別公務災害認定件数



※「その他の疾病」は、負傷による疾病を除く疾病をいひ、「その他の死亡」は、負傷又は疾病によらない死亡をいう。

職員区分別でみると、「負傷」では、「その他の職員」を除くと「警察職員」が5,514件で負傷全体の23.1%と最も多く、次いで「義務教育学校職員」の4,483件(18.7%)、「義務教育学校職員以外の教育職員」の2,877件(12.0%)などの順となっている。

「負傷による疾病」では、「その他の職員」を除くと「義務教育学校職員」が79件で負傷による疾病全体の16.2%と最も多く、次いで「清掃事業職員」の68件(13.9%)、「義務教育学校職員以外の教育職員」の52件(10.7%)などの順となっている。

「その他の疾病」では、「その他の職員」を除くと「消防職員」が143件でその他の疾病全体の14.9%と最も多く、次いで「警察職員」の141件(14.7%)、「清掃事業職員」の79件(8.2%)などの順となっている。

表2 傷病区分別・職員区分別公務災害認定件数

(件)

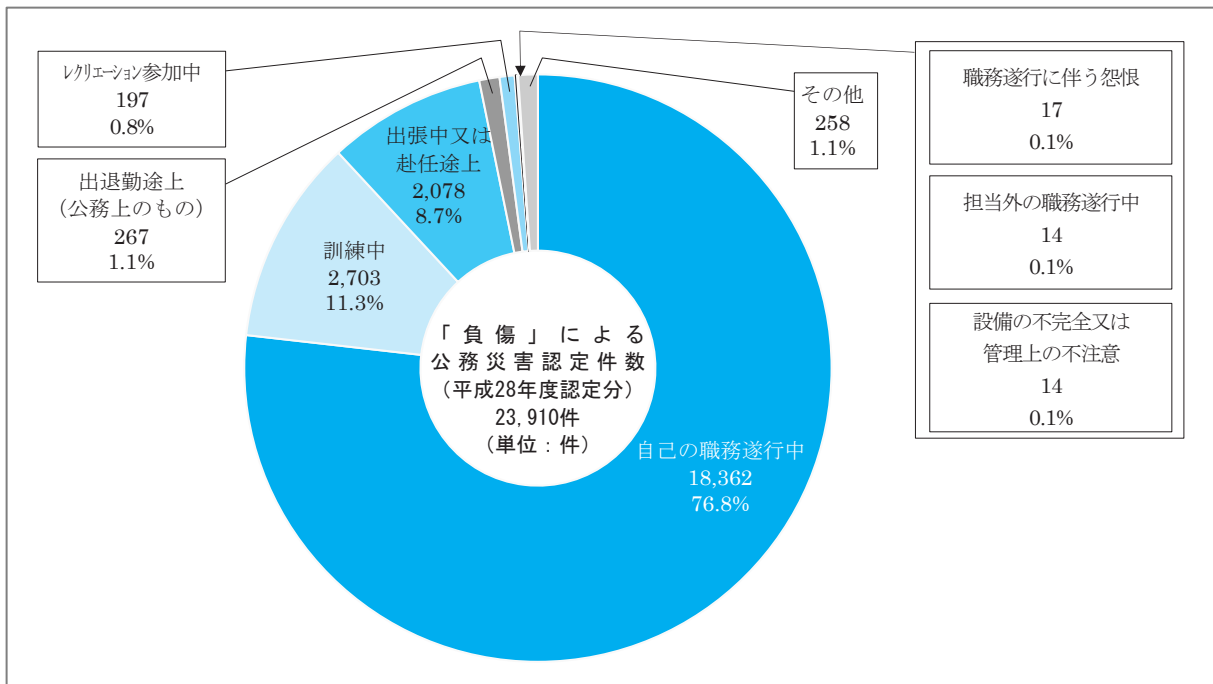
	義務教育学校職員	義務教育学校職員以外の教育職員	警察職員	消防職員	電気・ガス・水道事業職員	運輸事業職員	清掃事業職員	船員	その他の職員	合計
負傷	4,483	2,877	5,514	1,134	250	201	915	12	8,524	23,910
負傷による疾病	79	52	31	31	9	3	68	-	215	488
その他の疾病	57	62	141	143	21	9	79	1	445	958
その他の死亡	-	1	-	-	1	-	-	-	-	2
合計	4,619	2,992	5,686	1,308	281	213	1,062	13	9,184	25,358

(4) 「負傷」による公務災害の認定事由別 [統計表 第3表 参照]

平成28年度の「負傷」による公務災害を認定事由別にみると、「自己の職務遂行中」が18,362件で負傷全体の76.8%と最も多く、次いで「訓練中」の2,703件(11.3%)、「出張中又は赴任途上」の2,078件(8.7%)、「出退勤途上(公務上のもの)」の267件(1.1%)、「レクリエーション参加中」の197件(0.8%)などの順となっている。

なお、「訓練中」の99%は「警察職員」及び「消防職員」が占めている。

図7 「負傷」による公務災害認定件数



※出退勤途上の負傷は通勤災害となるが、深夜に勤務が開始または終了した場合等には公務上のものとして取り扱われる。

(5) 「その他の疾病」による公務災害の認定事由別 [統計表 第3表 参照]

平成28年度の「その他の疾病」による公務災害を認定事由別にみると、「その他」を除くと「腰痛」が167件でその他の疾病全体の17.4%と最も多く、次いで「眼疾患」の95件(9.9%)、「皮膚病」の87件(9.1%)などの順となっている。

表3 「その他の疾病」による公務災害の認定事由別件数

(件)

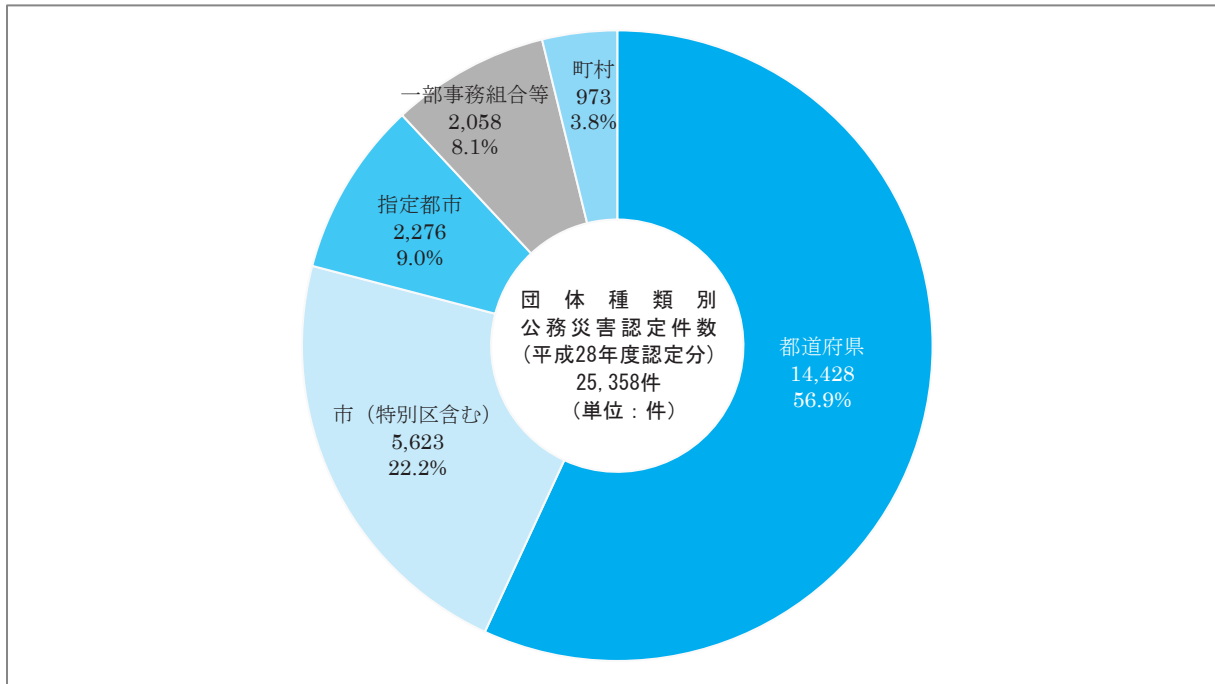
職業病	脳疾患	心疾患	精神疾患	呼吸器疾患	肝臓疾患	胸腹部臓器疾患 (肝臓疾患除く)	食中毒	腰痛	頸肩腕症候群	皮膚病	眼疾患	耳疾患	鼻疾患	その他	その他の疾病計
49	9	5	37	76	15	3	3	167	11	87	95	19	-	382	958
5.1%	0.9%	0.5%	3.9%	7.9%	1.6%	0.3%	0.3%	17.4%	1.1%	9.1%	9.9%	2.0%	-	39.9%	100.0%

※上段は公務災害認定件数、下段はその他の疾病における認定事由別割合である。

(6) 団体種類別

平成 28 年度の公務災害認定件数を団体種類別にみると、「都道府県」が 14,428 件で全体の 56.9%と最も多く、次いで「市（特別区含む）」の 5,623 件（22.2%）、「指定都市」の 2,276 件（9.0%）、「一部事務組合等」の 2,058 件（8.1%）、「町村」の 973 件（3.8%）の順となっている。

図8 団体種類別公務災害認定件数



職員区分別でみると、「都道府県」では「警察職員」が 5,686 件で都道府県全体の 39.4%と最も多くなっている。

「その他の職員」を除いた場合、「指定都市」では「清掃事業職員」が 400 件で指定都市全体の 17.6%、「市（特別区含む）」では「清掃事業職員」が 567 件で市（特別区含む）全体の 10.1%、「町村」では「義務教育学校職員以外の教育職員」が 88 件で町村全体の 9.0%、「一部事務組合等」では「消防職員」が 431 件で一部事務組合等全体の 20.9%を占め、それぞれ最も多くなっている。

表4 団体種類別・職員区分別公務災害認定件数

(件)

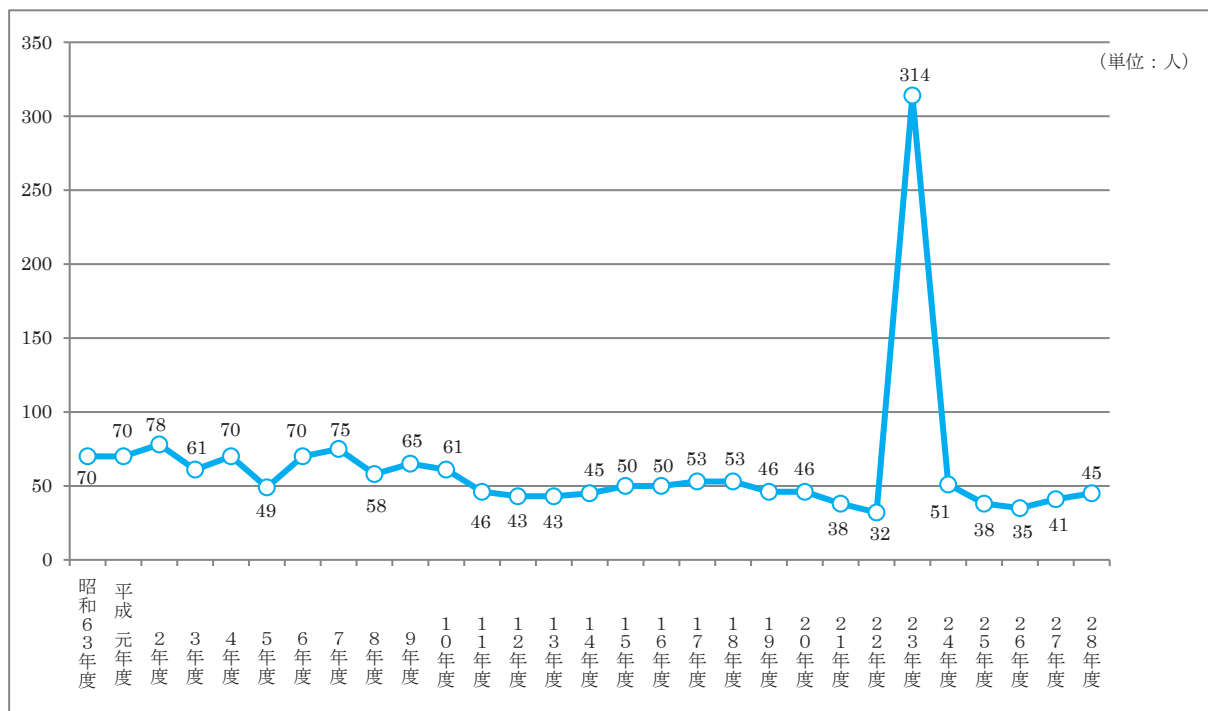
	義務教育学校職員	義務教育学校職員以外の教育職員	警察職員	消防職員	電気・ガス・水道事業職員	運輸事業職員	清掃事業職員	船員	その他の職員	合計
都道府県	4,619	1,947	5,686	86	25	27	-	5	2,033	14,428
指定都市	-	322	-	250	83	174	400	-	1,047	2,276
市（特別区含む）	-	499	-	520	128	10	567	7	3,892	5,623
町村	-	88	-	21	30	2	18	-	814	973
一部事務組合等	-	136	-	431	15	-	77	1	1,398	2,058
合計	4,619	2,992	5,686	1,308	281	213	1,062	13	9,184	25,358

2 公務上死亡災害の状況

(1) 概要 [統計表 第1表 参照]

公務上死亡者数は、平成23年度を除き、平成19年度以降30～50人前後で推移しており、平成28年度の公務上死亡者数は45人で、前年度に比べ4人(9.8%)増加した。

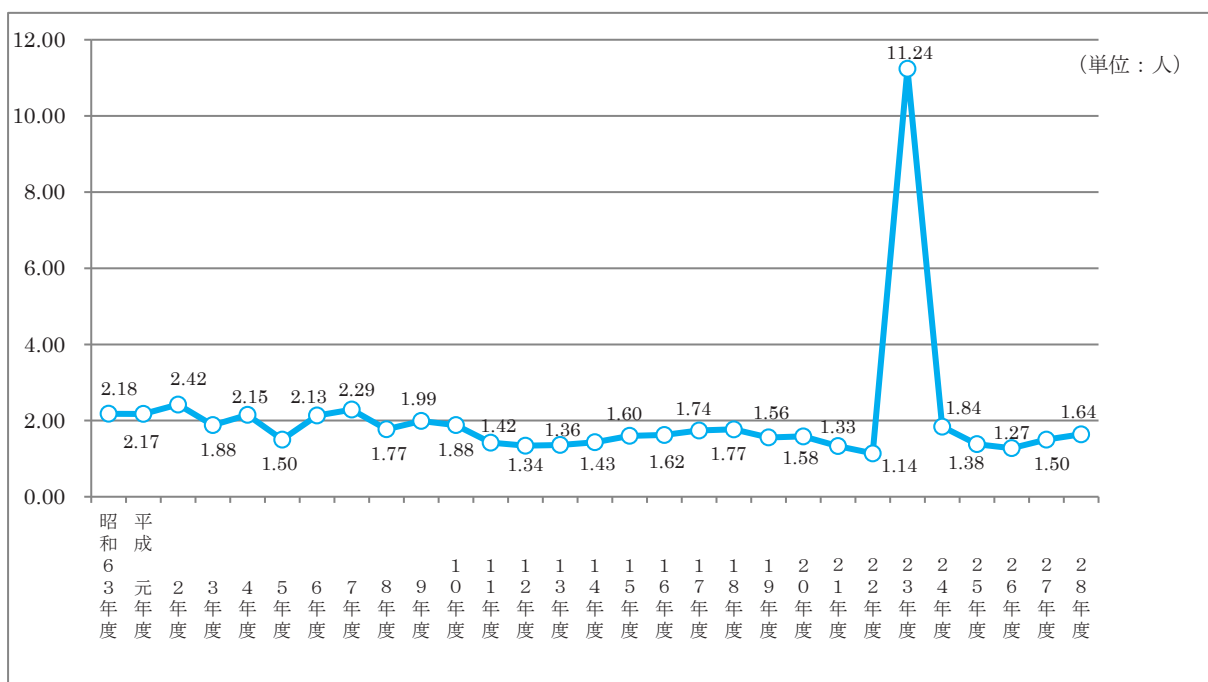
図9 公務上死亡者数の推移



※平成23年度以降は、東日本大震災に起因する公務上死亡者を含む。

職員10万人当たりの公務上死亡者数は、平成23年度を除き、平成8年度以降1人台で推移している。

図10 公務上死亡者数10万人率の推移



※10万人率の基礎となる職員数は、総務省(旧自治省)「地方公務員給与の実態」各年版による(平成26年度までは教育長を含む)。

(2) 団体種類別 【統計表 第7表 参照】

平成28年度の公務上死亡者数を団体種類別にみると、「都道府県」の27人が全体の60.0%と最も多く、次いで「指定都市」の10人(22.2%)、「市(特別区含む)」の5人(11.1%)、「一部事務組合等」の3人(6.7%)の順となっている。

図11 団体種類別公務上死亡者数

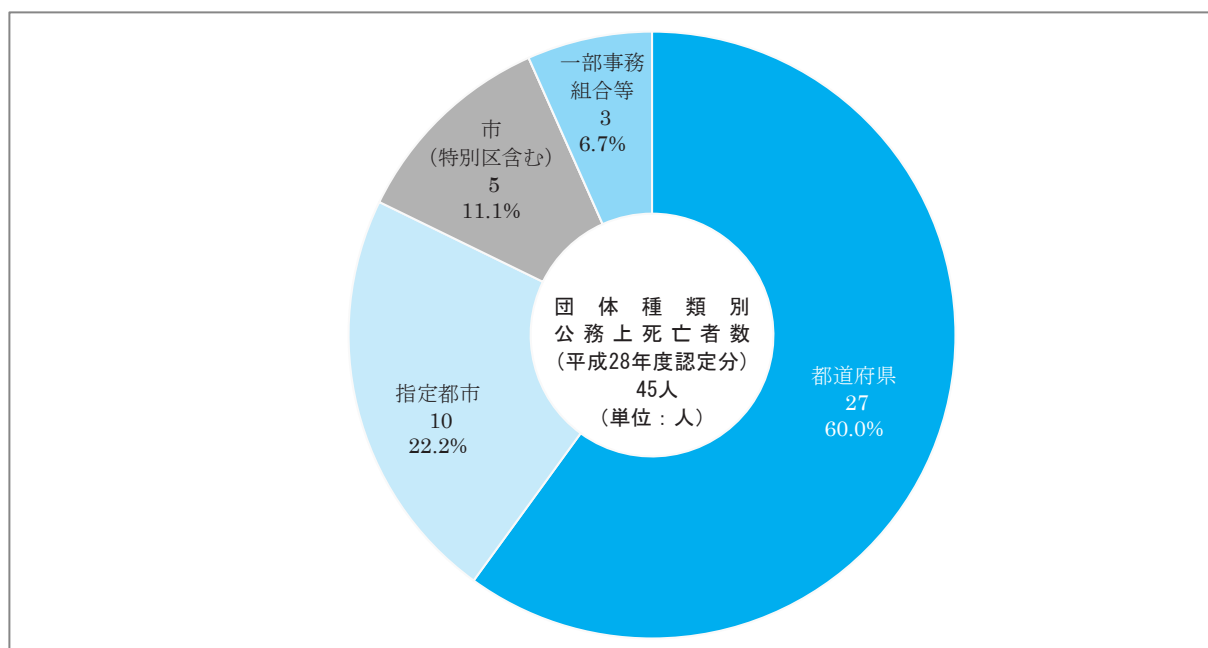
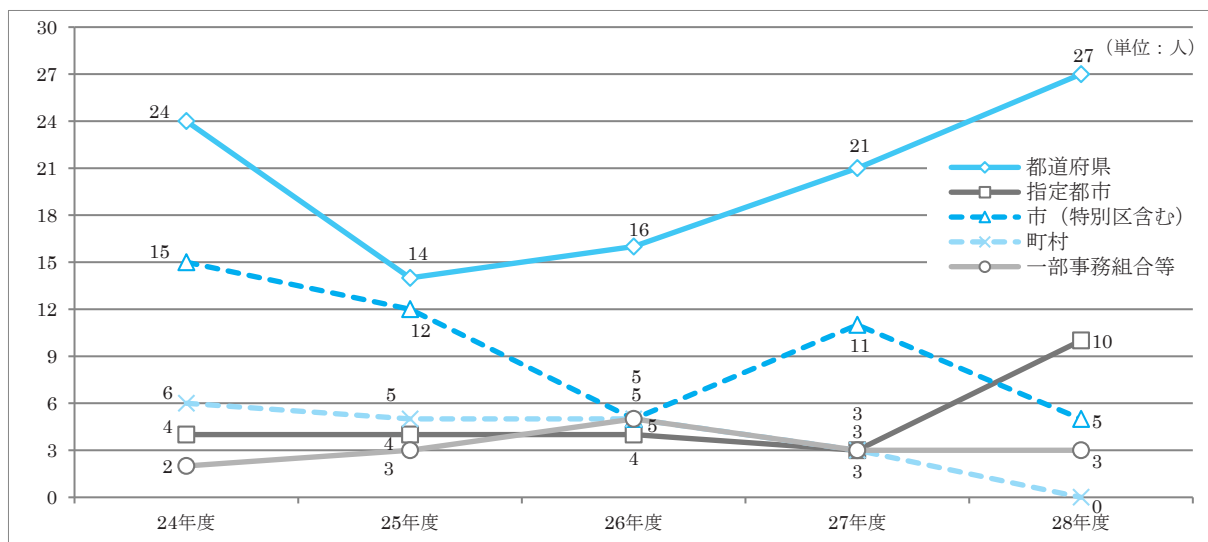


表5 団体種類別公務上死亡者数の推移

(人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
都道府県	24	14	16	21	27
指定都市	4	4	4	3	10
市(特別区含む)	15	12	5	11	5
町村	6	5	5	3	-
一部事務組合等	2	3	5	3	3
合計	51	38	35	41	45

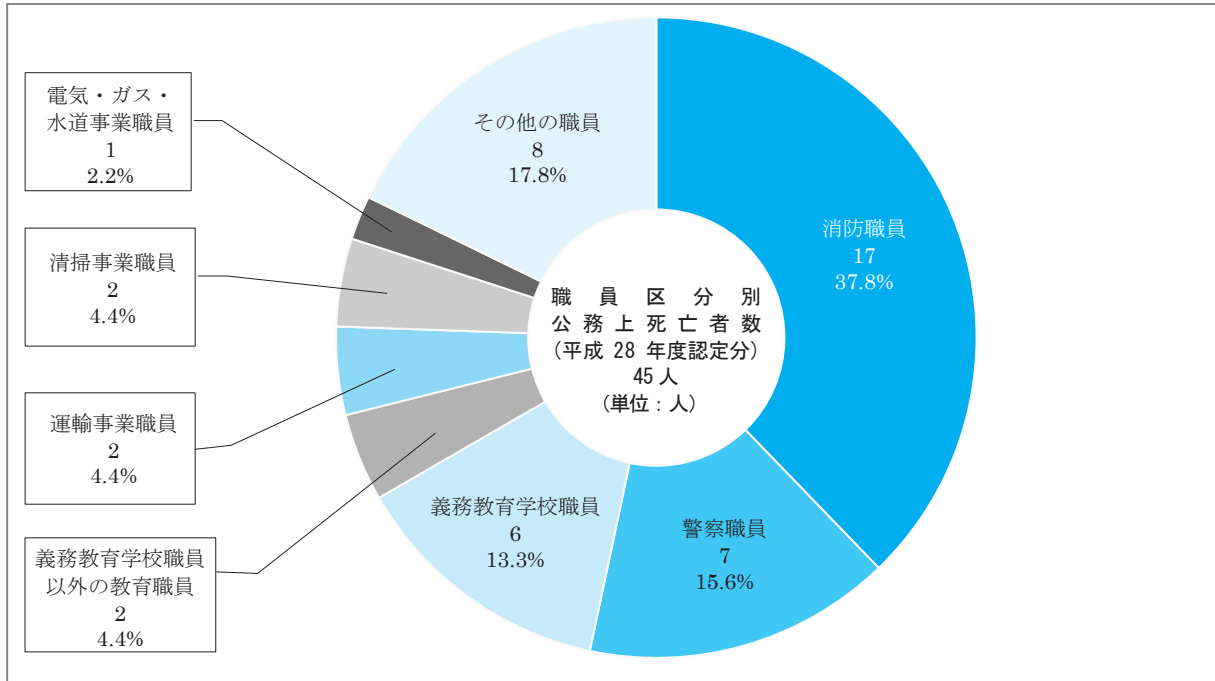
図12 団体種類別公務上死亡者数の推移



(3) 職員区分別 【統計表 第8表 参照】

平成28年度の公務上死亡者数を職員区分別にみると、「消防職員」が17人で全体の37.8%と最も多く、次いで「その他の職員」の8人(17.8%)、「警察職員」の7人(15.6%)などの順となっている。

図13 職員区分別公務上死亡者数



また、過去5年間の合計でみると、「その他の職員」が78人で全体の37.1%と最も多く、次いで「消防職員」の38人(18.1%)、「警察職員」の33人(15.7%)、「義務教育学校職員」の25人(11.9%)などの順となっている。

表6 職員区分別公務上死亡者数の推移

(人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	構成比
義務教育学校職員	5	6	4	4	6	25	11.9%
義務教育学校職員以外の教育職員	5	2	4	2	2	15	7.1%
警察職員	9	5	6	6	7	33	15.7%
消防職員	5	6	6	4	17	38	18.1%
電気・ガス・水道事業職員	2	5	2	2	1	12	5.7%
運輸事業職員	-	-	-	1	2	3	1.4%
清掃事業職員	1	-	1	2	2	6	2.9%
船員	-	-	-	-	-	-	-
その他の職員	24	14	12	20	8	78	37.1%
合計	51	38	35	41	45	210	100.0%

(4) 年齢段階別 【統計表 第9表 参照】

平成28年度の公務上死亡者数を年齢段階別にみると、「40～49歳」の年齢層が14人で全体の31.1%と最も多く、次いで「50～59歳」の9人(20.0%)、「30～39歳」の8人(17.8%)などの順となっている。

死亡原因を年齢別にみると、「負傷」による死亡では、「30～39歳」及び「40～49歳」がそれぞれ5人で負傷による死亡全体の35.7%を占め、次いで「50～59歳」の3人(21.4%)、「20～29歳」の1人(7.1%)の順となっている。

「疾病」による死亡では、「40～49歳」が8人で疾病による死亡全体の27.6%と最も多く、次いで「60歳以上」の7人(24.1%)、「20～29歳」の6人(20.7%)などの順となっている。

「その他の死亡」では、「40～49歳」及び「50～59歳」がそれぞれ1人でその他の死亡全体の50.0%を占めている。

図14 年齢段階別・傷病区分別公務上死亡者数

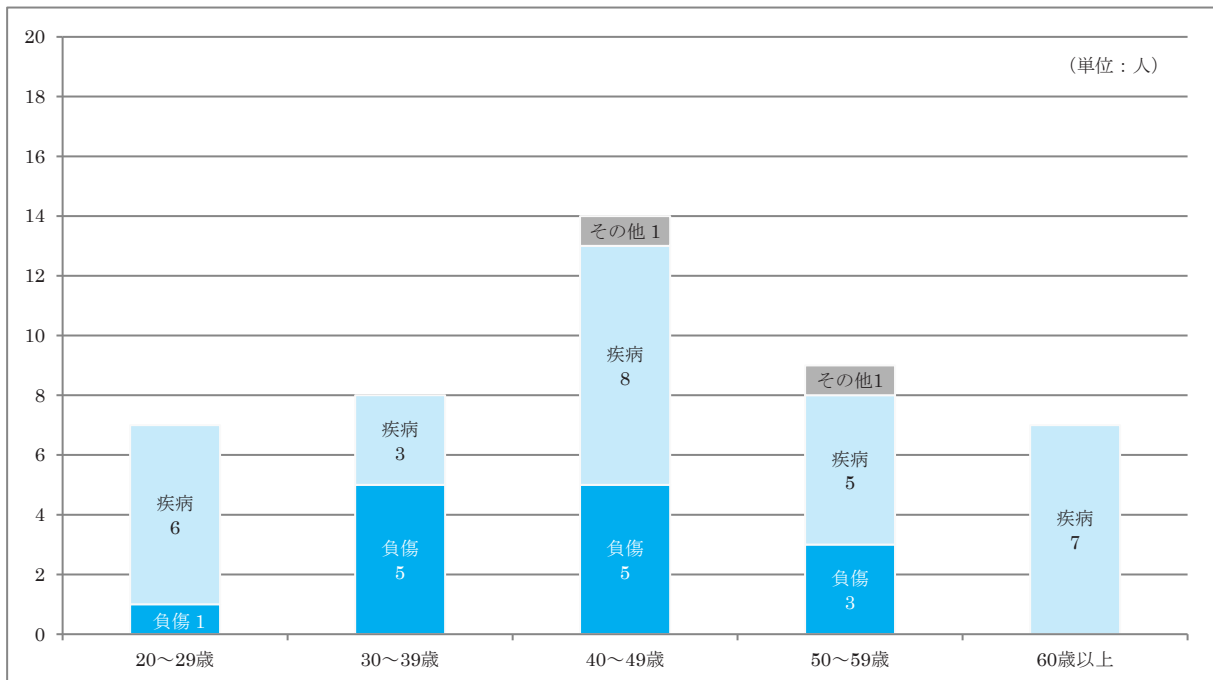


表7 年齢段階別・傷病区分別公務上死亡者数

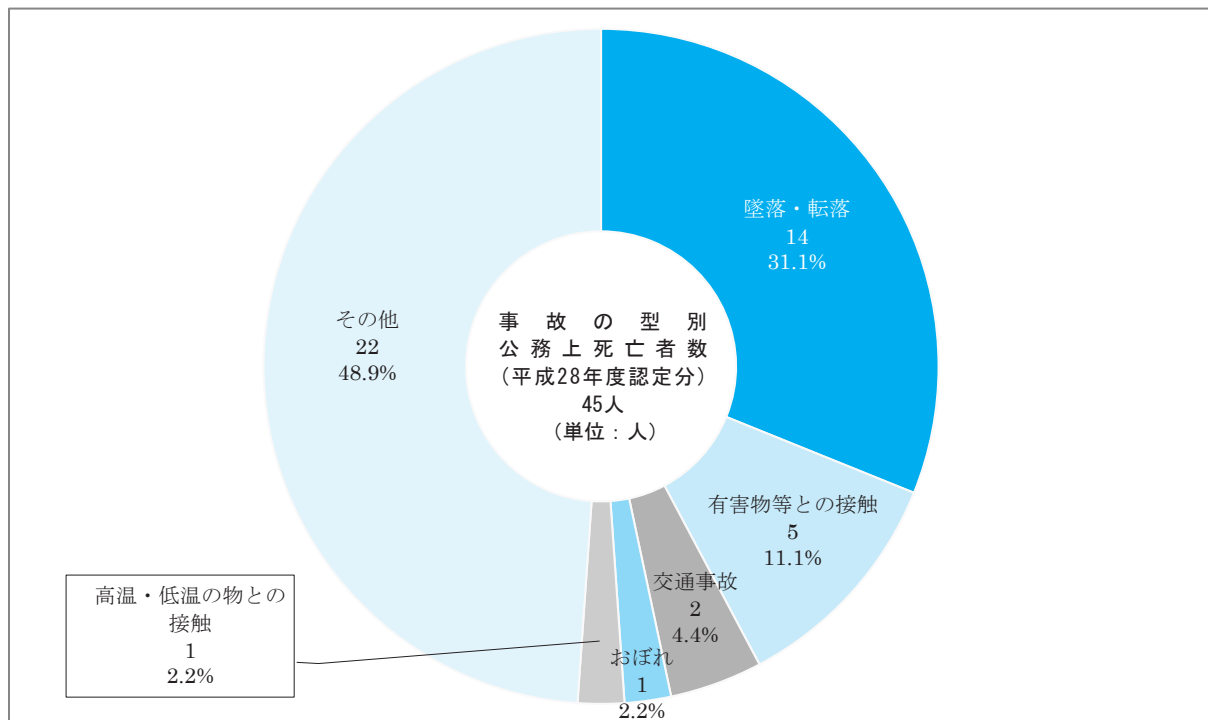
(人)

	負 傷	疾 病	その他の死亡	合 計
19歳以下	-	-	-	-
20～29歳	1 (7.1%)	6 (20.7%)	-	7 (15.6%)
30～39歳	5 (35.7%)	3 (10.3%)	-	8 (17.8%)
40～49歳	5 (35.7%)	8 (27.6%)	1 (50.0%)	14 (31.1%)
50～59歳	3 (21.4%)	5 (17.2%)	1 (50.0%)	9 (20.0%)
60歳以上	-	7 (24.1%)	-	7 (15.6%)
合 計	14 (100.0%)	29 (100.0%)	2 (100.0%)	45 (100.0%)

(5) 事故の型別 [統計表 第10表 参照] ※「事故の型」の説明等については、38・39ページを参照

平成28年度の公務上死亡者数を事故の型別にみると、「その他」を除くと「墜落・転落」が14人で全体の31.1%と最も多く、次いで「有害物等との接触」の5人(11.1%)、「交通事故」の2人(4.4%)などの順となっている。

図15 事故の型別公務上死亡者数



過去5年間の合計でみると、「その他」を除くと「墜落・転落」が30人で全体の14.3%と最も多く、次いで「交通事故」の19人(9.0%)、「有害物等との接触」の17人(8.1%)、「おぼれ」の15人(7.1%)などの順となっている。

表8 事故の型別公務上死亡者数の推移

(人)

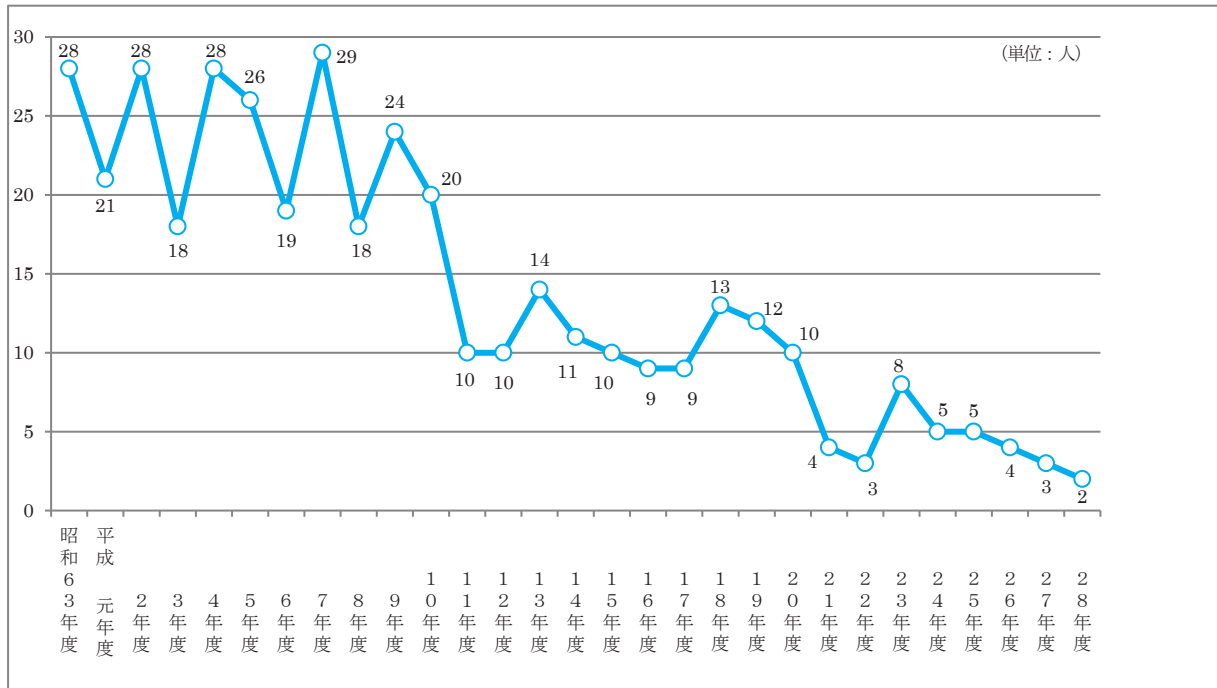
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	構成比
墜落・転落	4	5	1	6	14	30	14.3%
交通事故	5	5	4	3	2	19	9.0%
有害物等との接触	2	6	2	2	5	17	8.1%
おぼれ	8	2	2	2	1	15	7.1%
激突	2	-	2	-	-	4	1.9%
はさまれ・巻き込まれ	2	-	1	1	-	4	1.9%
故意の加害行為	1	2	-	1	-	4	1.9%
転倒	1	2	-	-	-	3	1.4%
飛来・落下	1	-	-	-	-	1	0.5%
崩壊・倒壊	-	-	1	-	-	1	0.5%
高温・低温の物との接触	-	-	-	-	1	1	0.5%
爆発	1	-	-	-	-	1	0.5%
火災	1	-	-	-	-	1	0.5%
その他	23	16	22	26	22	109	51.9%
合計	51	38	35	41	45	210	100.0%

(6) 交通事故による公務上死亡災害の状況 [統計表 第11表、第12表 参照]

平成28年度の交通事故による公務上死亡者数は2人で、前年度に比べ1人(33.3%)減少した。

また、昭和63年度から平成28年度までの交通事故による公務上死亡者数は、平成7年度の29人をピークとして、その後多少の増減はあるものの減少傾向にあり、平成28年度はこれまでで最も少なくなっている。

図16 交通事故による公務上死亡者数の推移



平成28年度の交通事故による公務上死亡者2人を職員区分別で見ると、「義務教育学校職員」及び「消防職員」となっている。

また、勤務態様別で見ると、「遠距離出張中」及び「通勤途上」となっている。

図17 職員区分別交通事故による公務上死亡者数

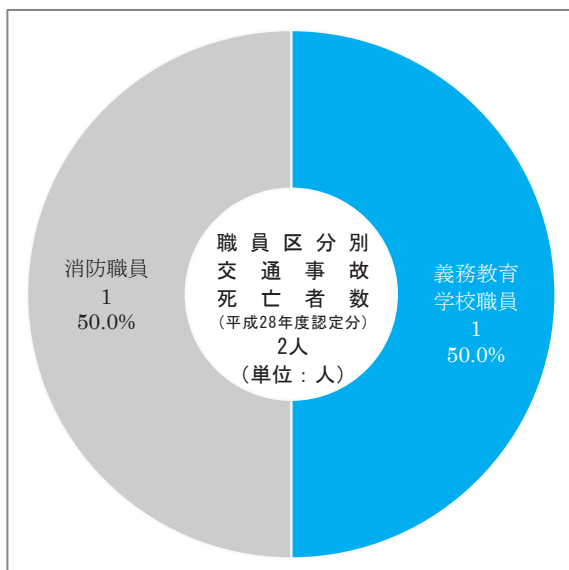
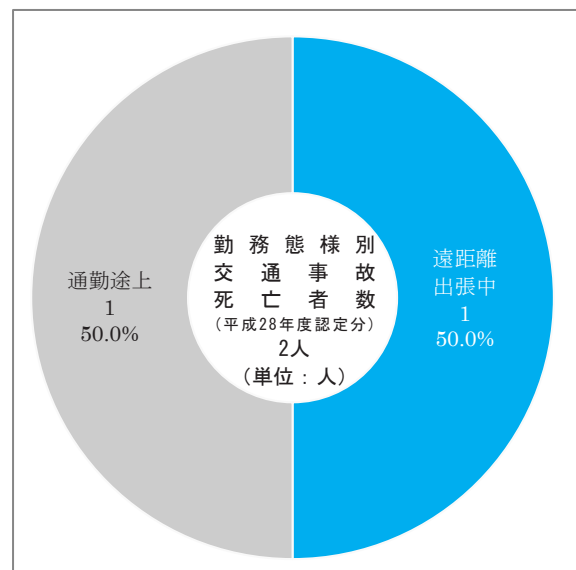


図18 勤務態様別交通事故による公務上死亡者数



3 公務災害発生割合の高い職種の公務災害認定状況

(1) 概要 [統計表 第4表～第6表 参照]

平成28年度の公務災害認定件数を被災職員の職種別にみると、「教育公務員」が6,782件で全体の26.7%と最も多く、次いで「警察官」の5,580件(22.0%)、「その他の職員」の5,011件(19.8%)、「看護師」の2,742件(10.8%)、「消防吏員」の1,312件(5.2%)などの順となっている。

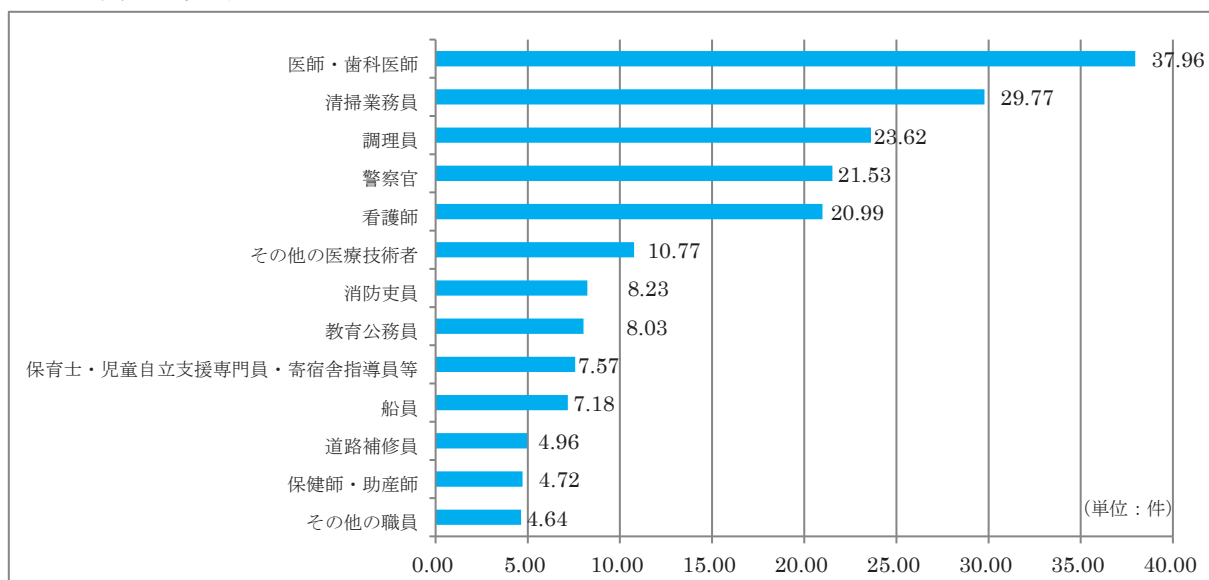
また、千人率をみると、「医師・歯科医師」が37.96件で最も高く、次いで「清掃業務員」の29.77件、「調理員」の23.62件、「警察官」の21.53件、「看護師」の20.99件などの順となっている。

表9 職種別公務災害認定状況

職 種	公務災害認定件数 (件)	構成比 (%)	対象職員数 (人)	千人率 (件)
医 師 ・ 歯 科 医 師	943	3.7%	24,845	37.96
看 護 師	2,742	10.8%	130,619	20.99
保 健 師 ・ 助 産 師	177	0.7%	37,519	4.72
そ の 他 の 医 療 技 術 者	429	1.7%	39,851	10.77
保育士・児童自立支援専門員・寄宿舎指導員等	727	2.9%	96,025	7.57
船 員	16	0.1%	2,229	7.18
電 話 交 換 手	-	-	431	-
調 理 員	600	2.4%	25,406	23.62
道 路 補 修 員	17	0.1%	3,426	4.96
教 育 公 務 員	6,782 (8)	26.7%	844,947	8.03
警 察 官	5,580 (7)	22.0%	259,158	21.53
消 防 吏 員	1,312 (17)	5.2%	159,374	8.23
清 掃 業 務 員	1,022 (2)	4.0%	34,326	29.77
そ の 他 の 職 員	5,011 (11)	19.8%	1,080,885	4.64
合 計	25,358 (45)	100.0%	2,739,041	

※ () 内は死亡者数で内数

図19 職種別公務災害千人率



(2) 医師・歯科医師 [統計表 第4表～第6表 参照]

平成28年度における「医師・歯科医師」の公務災害認定件数は943件で全体の3.7%を占めている。千人率でみると37.96件で、他の職種と比較して最も高い数値となっている。

年度別による医師・歯科医師の公務災害認定状況をみると、平成19年度から平成28年度までの10年間では、平成28年度が最も多く、次いで平成27年度が898件で同年度の公務災害全体の3.6%、平成26年度の866件(同3.4%)などの順となっている。

過去10年間の千人率でみると、平成28年度が最も高く、次いで平成27年度の35.78件、平成26年度の34.46件などの順となっており、公務災害認定件数及び千人率は増加傾向にある。

図20 医師・歯科医師の年度別認定状況

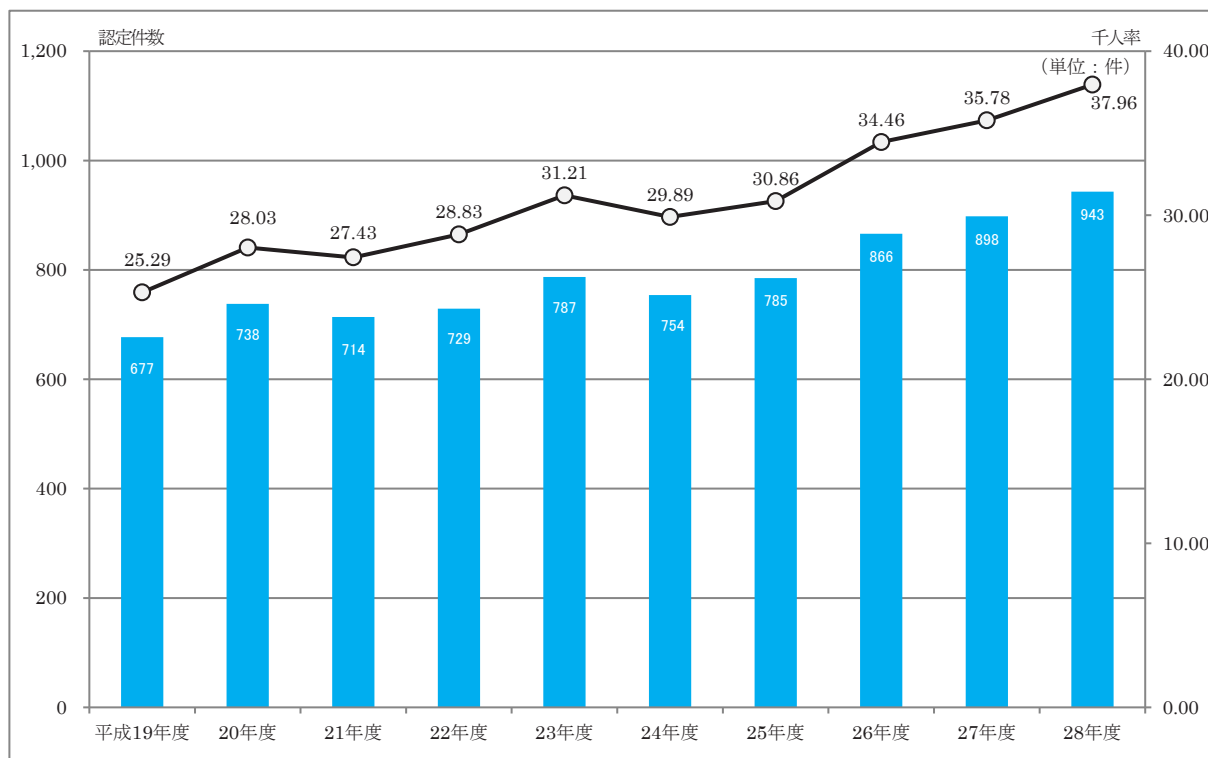


表10 医師・歯科医師の公務災害認定件数等の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
認定件数	677	738	714	729	787	754	785	866	898	943
構成比	2.5%	2.8%	2.8%	2.9%	3.1%	3.0%	3.1%	3.4%	3.6%	3.7%
対象職員数	26,771	26,333	26,029	25,286	25,213	25,224	25,438	25,128	25,100	24,845
千人率	25.29	28.03	27.43	28.83	31.21	29.89	30.86	34.46	35.78	37.96

次に認定事由別でみると、平成28年度の「負傷」は873件で医師・歯科医師の公務災害認定件数全体の92.6%を占め、「負傷による疾病」は28件(3.0%)、「その他の疾病」は42件(4.5%)となっている。

さらに詳細にみると、「負傷」では、「自己の職務遂行中」が856件で負傷全体の98.1%と最も多く、次いで「出張中又は赴任途上」の7件(0.8%)などの順となっている。

「その他の疾病」では、「その他」を除くと「眼疾患」が6件でその他の疾病全体の14.3%と最も多く、次いで「肝臓疾患」の5件(11.9%)、「呼吸器疾患」の3件(7.1%)などの順となっている。

表11 医師・歯科医師の公務災害認定事由別件数の推移

(件)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負傷	自己の職務遂行中	621	685	775	814	856
	訓練中	-	-	-	-	-
	担当外の職務遂行中	-	-	-	-	-
	出張中又は赴任途上	13	8	7	11	7
	出退勤途上(公務上のもの)	10	4	4	6	3
	レクリエーション参加中	4	-	-	1	1
	設備の不完全又は管理上の不注意	2	-	1	1	1
	職務遂行に伴う怨恨	-	1	-	-	-
	その他	3	5	3	4	5
小計	653	703	790	837	873	
負傷による疾病		7	7	9	20	28
その他の疾病	職業病	-	1	1	1	1
	脳疾患	-	-	2	-	-
	心疾患	-	-	-	3	-
	精神疾患	-	-	-	1	1
	呼吸器疾患	28	6	6	3	3
	肝臓疾患	16	11	13	5	5
	胸腹部臓器疾患(肝臓疾患除く)	1	2	-	-	-
	食中毒	-	-	-	-	-
	腰痛	1	-	-	-	-
	頸肩腕症候群	-	-	-	-	-
	皮膚病	-	-	-	3	1
	眼疾患	7	3	10	10	6
	耳疾患	-	1	1	-	-
	鼻疾患	-	-	-	-	-
その他	41	50	34	15	25	
小計	94	74	67	41	42	
その他の死亡		-	1	-	-	-
合計		754	785	866	898	943

※出退勤途上の負傷は通勤災害となるが、深夜に勤務が開始又は終了した場合等には公務上のものとして取り扱われる。

(3) 清掃業務員 [統計表 第4表～第6表 参照]

平成28年度における「清掃業務員」の公務災害認定件数は1,022件で全体の4.0%を占めている。千人率でみると29.77件で「医師・歯科医師」に次いで高い数値となっている。

年度別による清掃業務員の公務災害認定状況をみると、平成19年度から平成28年度までの10年間では、平成19年度が1,981件で最も多く、同年度の公務災害全体の7.2%を占め、次いで平成20年度の1,727件（同6.5%）、平成21年度の1,575件（同6.2%）などの順となっている。

過去10年間の千人率でみると、平成19年度が38.83件で最も高く、次いで平成20年度の35.74件、平成23年度の35.35件などの順となっている。

近年では、公務災害認定件数及び公務災害全体に占める割合は減少傾向にある。また千人率も減少傾向にあるが、平成28年度はやや増となった。

図2-1 清掃業務員の年度別認定状況

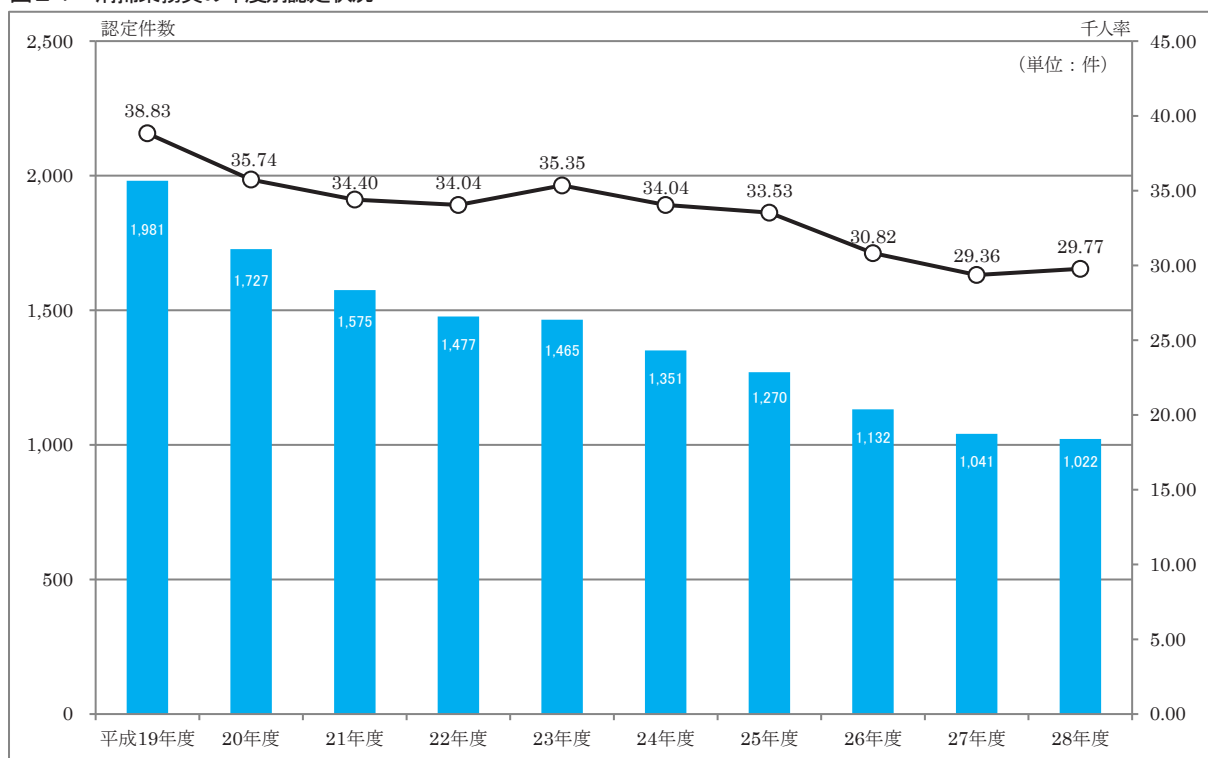


表1-2 清掃業務員の公務災害認定件数等の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
認定件数	1,981	1,727	1,575	1,477	1,465	1,351	1,270	1,132	1,041	1,022
構成比	7.2%	6.5%	6.2%	5.9%	5.7%	5.3%	5.0%	4.5%	4.2%	4.0%
対象職員数	51,013	48,320	45,781	43,393	41,445	39,685	37,873	36,731	35,453	34,326
千人率	38.83	35.74	34.40	34.04	35.35	34.04	33.53	30.82	29.36	29.77

次に認定事由別でみると、平成28年度の「負傷」は890件で清掃業務員の公務災害認定件数全体の87.1%を占め、「負傷による疾病」は61件（6.0%）、「その他の疾病」は71件（6.9%）となっている。

さらに詳細にみると、「負傷」では、「自己の職務遂行中」が862件で負傷全体の96.9%と最も多く、次いで「出張中又は赴任途上」の15件(1.7%)などの順となっている。

「その他の疾病」では、「皮膚病」が23件でその他の疾病全体の32.4%と最も多く、次いで「眼疾患」の22件(31.0%)、「腰痛」の13件(18.3%)などの順となっている。なお、「皮膚病」及び「眼疾患」については、他の職種と比べ発生割合が高くなっている。

表13 清掃業務員の公務災害認定事由別件数の推移 (件)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負傷	自己の職務遂行中	1,104	1,072	949	839	862
	訓練中	-	-	-	-	-
	担当外の職務遂行中	1	-	1	-	-
	出張中又は赴任途上	26	15	18	27	15
	出退勤途上(公務上のもの)	3	6	1	3	8
	レクリエーション参加中	7	7	1	5	2
	設備の不完全又は管理上の不注意	2	-	1	-	-
	職務遂行に伴う怨恨	-	3	1	-	-
	その他	-	1	-	1	3
	小計	1,143	1,104	972	875	890
負傷による疾病		100	52	68	61	61
その他の疾病	職業病	1	1	-	1	-
	脳疾患	-	-	-	-	-
	心疾患	-	-	-	-	-
	精神疾患	-	-	-	-	-
	呼吸器疾患	7	1	1	-	1
	肝臓疾患	-	-	-	-	-
	胸腹部臓器疾患(肝臓疾患除く)	-	-	-	-	-
	食中毒	-	-	-	-	-
	腰痛	8	8	7	14	13
	頸肩腕症候群	-	-	1	-	-
	皮膚病	33	29	13	32	23
	眼疾患	32	35	38	36	22
	耳疾患	1	2	1	1	-
	鼻疾患	-	-	-	-	-
その他	26	38	31	20	12	
小計	107	114	92	104	71	
その他の死亡		-	-	-	1	-
合計		1,351	1,270	1,132	1,041	1,022

※出退勤途上の負傷は通勤災害となるが、深夜に勤務が開始又は終了した場合等には公務上のものとして取り扱われる。

(4) 調理員 [統計表 第4表～第6表 参照]

平成28年度における「調理員」の公務災害認定件数は600件で全体の2.4%を占めている。千人率でみると23.62件で「医師・歯科医師」「清掃業務員」に次いで3番目に高い数値となっている。

年度別による調理員の公務災害認定状況をみると、平成19年度から平成28年度までの10年間では、平成19年度が1,403件で最も多く、同年度の公務災害全体の5.1%を占め、次いで平成20年度の1,227件(同4.6%)、平成21年度の1,102件(同4.4%)などの順となっている。

過去10年間の千人率でみると、平成19年度が27.90件で最も高く、次いで平成22年度の27.13件、平成20年度の26.59件などの順となっている。

近年では、公務災害認定件数及び公務災害全体に占める割合は減少傾向にあり、また千人率も概ね減少傾向にある。

図2 調理員の年度別認定状況

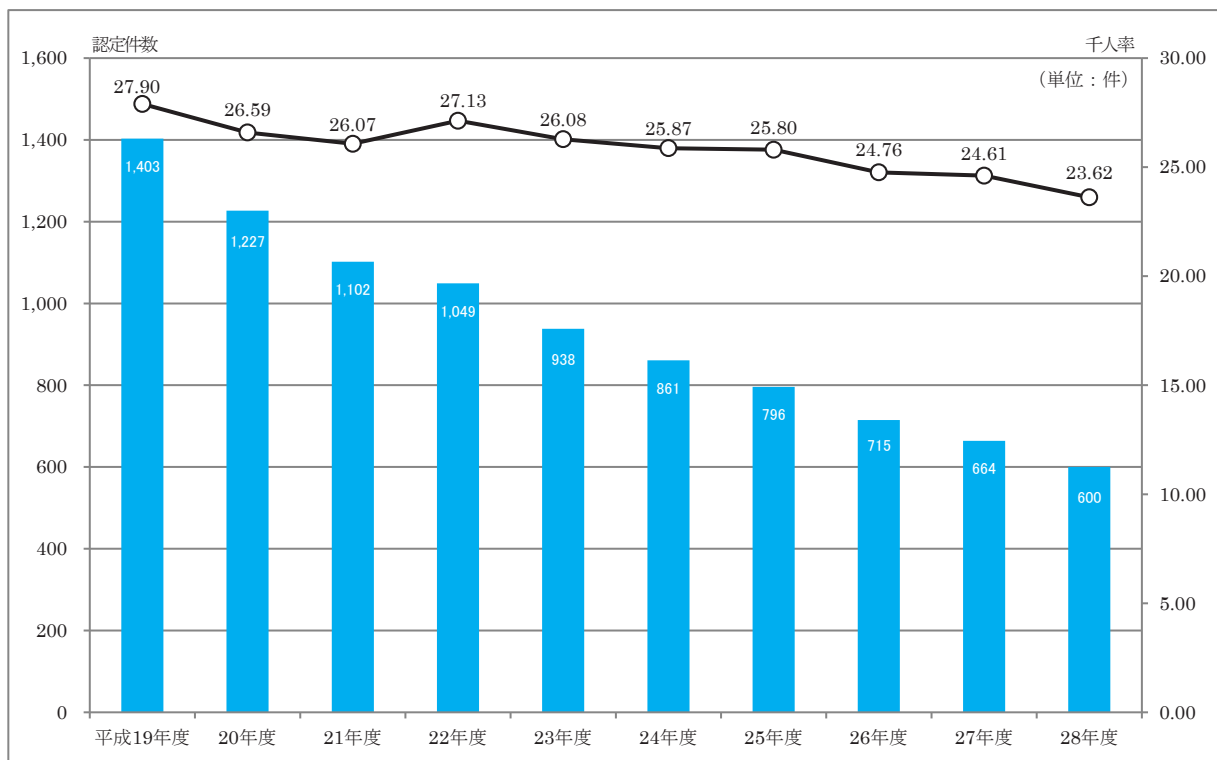


表1 4 調理員の公務災害認定件数等の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
認定件数	1,403	1,227	1,102	1,049	938	861	796	715	664	600
構成比	5.1%	4.6%	4.4%	4.2%	3.6%	3.4%	3.1%	2.8%	2.7%	2.4%
対象職員数	50,282	46,141	42,265	38,660	35,960	33,282	30,851	28,878	26,976	25,406
千人率	27.90	26.59	26.07	27.13	26.08	25.87	25.80	24.76	24.61	23.62

次に認定事由別でみると、平成28年度の「負傷」は578件で調理員の公務災害認定件数全体の96.3%を占め、「負傷による疾病」は10件(1.7%)、「その他の疾病」は12件(2.0%)となっている。

さらに詳細にみると、「負傷」では、「自己の職務遂行中」が565件で負傷全体の97.8%と最も多く、次いで「出張中又は赴任途上」の5件(0.9%)、「出退勤途上(公務上のもの)」の4件(0.7%)

などの順となっている。

「その他の疾病」では、「腰痛」及び「眼疾患」がそれぞれ4件でその他の疾病全体の33.3%と最も多く、次いで「その他」の2件(16.7%)、「職業病」及び「頸肩腕症候群」のそれぞれ1件(8.3%)の順となっている。

表15 調理員の公務災害認定事由別件数の推移

(件)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負傷	自己の職務遂行中	829	760	687	638	565
	訓練中	-	-	1	-	-
	担当外の職務遂行中	-	-	-	-	-
	出張中又は赴任途上	2	8	5	4	5
	出退勤途上(公務上のもの)	7	5	3	-	4
	レクリエーション参加中	1	1	-	-	2
	設備の不完全又は管理上の不注意	-	-	3	1	2
	職務遂行に伴う怨恨	-	-	-	-	-
	その他	1	1	-	2	-
	小計	840	775	699	645	578
負傷による疾病		9	8	6	8	10
その他の疾病	職業病	-	-	-	1	1
	脳疾患	-	-	-	-	-
	心疾患	-	-	-	-	-
	精神疾患	-	-	-	-	-
	呼吸器疾患	-	-	-	-	-
	肝臓疾患	-	-	-	-	-
	胸腹部臓器疾患(肝臓疾患除く)	-	-	-	-	-
	食中毒	-	-	-	-	-
	腰痛	2	1	2	3	4
	頸肩腕症候群	-	-	-	-	1
	皮膚病	-	-	-	1	-
	眼疾患	7	3	3	3	4
	耳疾患	-	-	-	-	-
	鼻疾患	-	-	-	-	-
その他	3	9	5	3	2	
小計	12	13	10	11	12	
その他の死亡		-	-	-	-	-
合計		861	796	715	664	600

※出退勤途上の負傷お通勤災害となるが、深夜に勤務が開始又は終了した場合等には公務上のものとして取り扱われる。

(5) 警察官 [統計表 第4表～第6表 参照]

平成28年度における「警察官」の公務災害認定件数は5,580件で全体の22.0%を占めている。千人率でみると21.53件で「医師・歯科医師」「清掃業務員」「調理員」に次いで4番目に高い数値となっている。

年度別による警察官の公務災害認定状況を見ると、平成19年度から平成28年度までの10年間では、平成19年度が5,877件で最も多く、同年度の公務災害全体の21.5%を占め、次いで平成24年度の5,649件(同22.1%)、平成25年度の5,630件(同22.0%)などの順となっている。

過去10年間の千人率でみると、平成19年度が23.36件で最も高く、次いで平成24年度の22.09件、平成25年度の21.99件などの順となっている。

公務災害認定件数及び千人率は平成19年度をピークに減少し、平成24年度に一度増加に転じた。翌平成25年度から再び減少傾向にあったが、平成28年度はやや増となった。

図23 警察官の年度別認定状況

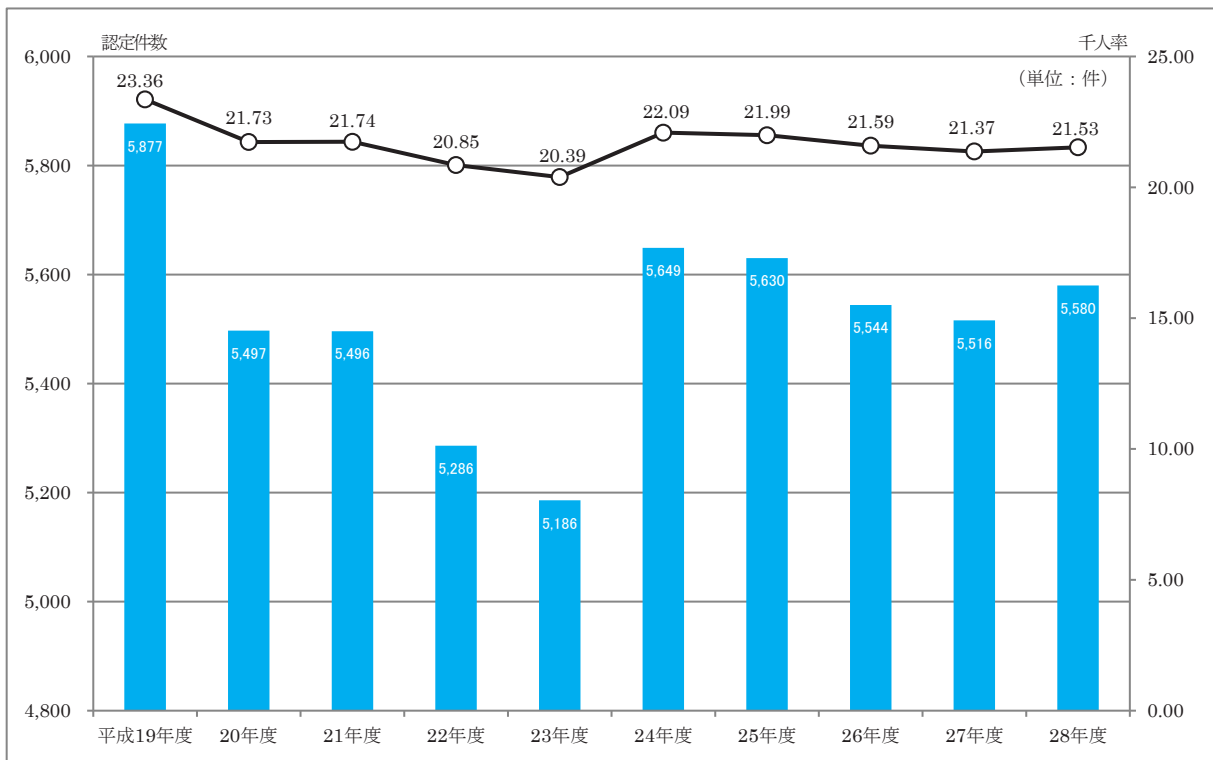


表16 警察官の公務災害認定件数等の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
認定件数	5,877	5,497	5,496	5,286	5,186	5,649	5,630	5,544	5,516	5,580
構成比	21.5%	20.7%	21.8%	21.0%	20.2%	22.1%	22.0%	21.9%	22.2%	22.0%
対象職員数	251,569	252,917	252,845	253,510	254,318	255,734	256,026	256,828	258,076	259,158
千人率	23.36	21.73	21.74	20.85	20.39	22.09	21.99	21.59	21.37	21.53

次に認定事由別でみると、平成28年度の「負傷」は5,416件で警察官の公務災害認定件数全体の97.1%を占め、「負傷による疾病」は28件(0.5%)、「その他の疾病」は136件(2.4%)となっている。

さらに詳細にみると、「負傷」では、「訓練中」が2,476件で負傷全体の45.7%と最も多く、次いで「自己の職務遂行中」の2,431件(44.9%)、「出張中又は赴任途上」の320件(5.9%)などの順となっている。なお、「訓練中」による負傷の発生割合が最も高い職種となっている。

「その他の疾病」では、「その他」を除くと「腰痛」が17件でその他の疾病全体の12.5%と最も多く、次いで「呼吸器疾患」の5件(3.7%)、「精神疾患」及び「頸肩腕症候群」のそれぞれ4件(2.9%)などの順となっている。

表17 警察官の公務災害認定事由別件数の推移

(件)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負傷	自己の職務遂行中	2,545	2,626	2,269	2,243	2,431
	訓練中	2,427	2,306	2,454	2,476	2,476
	担当外の職務遂行中	7	4	-	2	1
	出張中又は赴任途上	405	379	465	476	320
	出退勤途上(公務上のもの)	42	45	47	44	39
	レクリエーション参加中	3	4	4	7	10
	設備の不完全又は管理上の不注意	3	1	3	1	-
	職務遂行に伴う怨恨	4	-	-	1	-
	その他	56	73	107	127	139
	小計	5,492	5,438	5,349	5,377	5,416
負傷による疾病		49	54	54	41	28
その他の疾病	職業病	1	1	5	7	1
	脳疾患	2	4	4	2	1
	心疾患	1	3	1	3	2
	精神疾患	1	1	2	1	4
	呼吸器疾患	7	4	26	3	5
	肝臓疾患	-	-	-	-	2
	胸腹部臓器疾患(肝臓疾患除く)	-	1	1	11	-
	食中毒	-	-	-	-	-
	腰痛	8	24	17	14	17
	頸肩腕症候群	-	-	-	-	4
	皮膚病	6	3	2	1	1
	眼疾患	2	-	-	5	1
	耳疾患	4	3	2	3	2
	鼻疾患	-	-	-	-	-
その他	72	94	79	48	96	
小計	104	138	139	98	136	
その他の死亡		4	-	2	-	-
合計		5,649	5,630	5,544	5,516	5,580

※出退勤途上の負傷は通勤災害となるが、深夜に勤務が開始又は終了した場合等には公務上のものとして取り扱われる。

(6) 看護師 [統計表 第4表～第6表 参照]

平成28年度における「看護師」の公務災害認定件数は2,742件で全体の10.8%を占めている。千人率でみると20.99件で「医師・歯科医師」「清掃業務員」「調理員」「警察官」に次いで5番目に高い数値となっている。

年度別による看護師の公務災害認定状況を見ると、平成19年度から平成28年度までの10年間では、平成20年度が2,866件で最も多く、同年度の公務災害全体の10.8%を占め、次いで平成27年度の2,819件(同11.4%)、平成25年度の2,771件(同10.8%)などの順となっている。

過去10年間の千人率でみると、平成27年度が21.49件で最も高く、次いで平成28年度の20.99件、平成25年度の20.82件などの順となっており、公務災害認定件数及び千人率は概ね横ばいの状態となっている。

図24 看護師の年度別認定状況

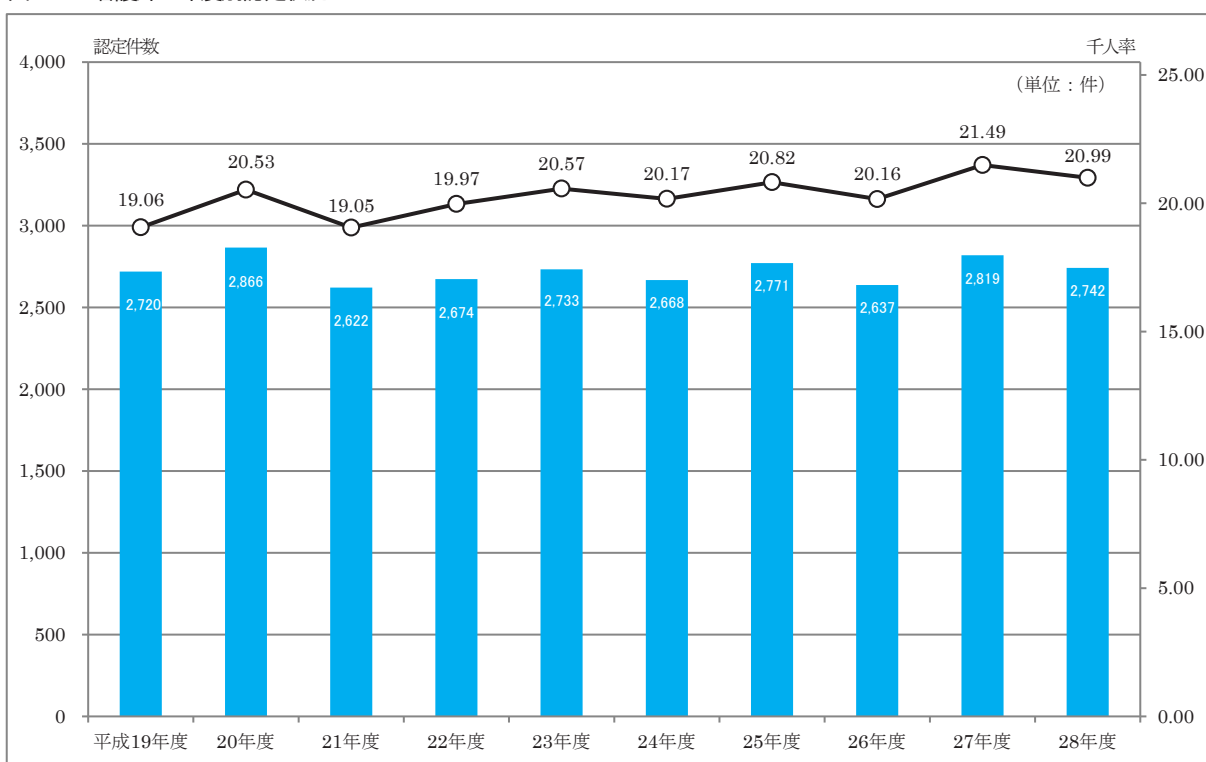


表18 看護師の公務災害認定件数等の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
認定件数	2,720	2,866	2,622	2,674	2,733	2,668	2,771	2,637	2,819	2,742
構成比	9.9%	10.8%	10.4%	10.6%	10.6%	10.5%	10.8%	10.4%	11.4%	10.8%
対象職員数	142,698	139,634	137,629	133,920	132,894	132,245	133,083	130,827	131,200	130,619
千人率	19.06	20.53	19.05	19.97	20.57	20.17	20.82	20.16	21.49	20.99

次に認定事由別でみると、平成28年度の「負傷」は2,487件で看護師の公務災害認定件数全体の90.7%を占め、「負傷による疾病」は77件(2.8%)、「その他の疾病」は178件(6.5%)となっている。

さらに詳細にみると、「負傷」では、「自己の職務遂行中」が2,429件で負傷全体の97.7%と最も多く、次いで「出退勤途上(公務上のもの)」の29件(1.2%)、「出張中又は赴任途上」の12件(0.5%)などの順となっている。

「その他の疾病」では、「その他」を除くと「呼吸器疾患」が31件でその他の疾病全体の17.4%と最も多く、次いで「職業病」の23件(12.9%)、「腰痛」及び「皮膚病」のそれぞれ14件(7.9%)などの順となっている。

表19 看護師の公務災害認定事由別件数の推移

(件)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負傷	自己の職務遂行中	2,213	2,372	2,276	2,535	2,429
	訓練中	-	-	2	1	-
	担当外の職務遂行中	-	-	-	-	-
	出張中又は赴任途上	17	19	11	15	12
	出退勤途上(公務上のもの)	25	29	39	24	29
	レクリエーション参加中	1	3	5	7	4
	設備の不完全又は管理上の不注意	2	1	1	1	2
	職務遂行に伴う怨恨	-	1	1	-	2
	その他	9	7	8	11	9
小計	2,267	2,432	2,343	2,594	2,487	
負傷による疾病		57	48	60	67	77
その他の疾病	職業病	19	7	6	5	23
	脳疾患	1	-	-	-	-
	心疾患	-	1	-	-	-
	精神疾患	1	4	1	1	2
	呼吸器疾患	114	81	48	11	31
	肝臓疾患	20	14	22	6	7
	胸腹部臓器疾患(肝臓疾患除く)	11	6	2	4	1
	食中毒	-	-	-	-	-
	腰痛	7	11	19	16	14
	頸肩腕症候群	-	-	-	-	-
	皮膚病	5	4	7	26	14
	眼疾患	30	35	28	35	11
	耳疾患	1	-	-	1	-
	鼻疾患	-	-	-	-	-
その他	133	128	101	53	75	
小計	342	291	234	158	178	
その他の死亡		2	-	-	-	-
合計		2,668	2,771	2,637	2,819	2,742

※出退勤途上の負傷は通勤災害となるが、深夜に勤務が開始又は終了した場合等には公務上のものとして取り扱われる。

4 統計表

〈統計表目次〉

第 1 表	公務災害及び公務上死亡災害発生状況の推移	25
第 2 表	年度別公務災害認定件数	26
第 3 表	認定事由別・職員区分別公務災害認定件数	27
第 4 表	傷病区分別・職種別公務災害認定件数	28
第 5 表	認定事由別・職種別公務災害認定件数	29
第 6 表	認定事由別・職種別公務災害発生割合（千人率）	30
第 7 表	職員区分別・団体種類別公務上死亡者数	31
第 8 表	認定事由別・職員区分別公務上死亡者数	32
第 9 表	年齢段階別・職員区分別公務上死亡者数	33
第 10 表	事故の型別・職員区分別公務上死亡者数	34
第 11 表	交通事故による公務上死亡者数	35
第 12 表	職員区分別・勤務態様別交通事故による公務上死亡者数	36

第1表 公務災害及び公務上死亡災害発生状況の推移

認定年度	公務災害 認定件数 (件) (A)	一般常勤 職員数 (人) (4月1日現在) (B)	公務災害 千人率 (職員千人当たり・件) (A) / (B) ×1,000	公務上 死亡者数 (人) (C)	公務災害 死亡率 (職員10万人当たり・人) (C) / (B) ×100,000
昭和63年度	28,582	3,215,470	8.89	70	2.18
平成 元年	28,273	3,218,752	8.78	70	2.17
2年	27,804	3,228,318	8.61	78	2.42
3年	28,421	3,241,911	8.77	61	1.88
4年	27,869	3,254,291	8.56	70	2.15
5年	27,604	3,270,841	8.44	49	1.50
6年	27,128	3,282,492	8.26	70	2.13
7年	27,852	3,278,332	8.50	75	2.29
8年	27,734	3,274,481	8.47	58	1.77
9年	27,986	3,267,118	8.57	65	1.99
10年	28,223	3,249,494	8.69	61	1.88
11年	27,754	3,232,153	8.59	46	1.42
12年	28,287	3,204,292	8.83	43	1.34
13年	28,922	3,171,532	9.12	43	1.36
14年	28,501	3,144,323	9.06	45	1.43
15年	29,205	3,117,004	9.37	50	1.60
16年	28,849	3,083,597	9.36	50	1.62
17年	28,387	3,042,122	9.33	53	1.74
18年	28,195	3,001,475	9.39	53	1.77
19年	27,346	2,954,712	9.26	46	1.56
20年	26,525	2,902,843	9.14	46	1.58
21年	25,256	2,858,654	8.83	38	1.33
22年	25,186	2,818,455	8.94	32	1.14
23年	25,714	2,792,448	9.21	314	11.24
24年	25,507	2,774,250	9.19	51	1.84
25年	25,542	2,757,942	9.26	38	1.38
26年	25,312	2,745,644	9.22	35	1.27
27年	24,833	2,740,082	9.06	41	1.50
28年	25,358	2,739,041	9.26	45	1.64

(注1) 公務上死亡者数は認定年度による死亡者数であり、地方公務員災害補償基金「地方公務員の公務上死亡災害の発生状況」等による。

(注2) 平成19年度までの公務上死亡者数には特別職のものを含み、平成23年度以降は、東日本大震災に起因する公務上死亡者を含む。

(注3) 一般常勤職員数は、総務省(旧自治省)「地方公務員給与の実態」各年版による。(平成26年度までは教育長を含む)

(注4) 公務災害死亡率(10万人当たり・人)は、小数点以下第3位を四捨五入して算出した。

第2表 年度別公務災害認定件数

(件)

	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
義務教育学校職員	4,196 15.3%	4,182 15.8%	4,092 16.2%	4,317 17.1%	4,331 16.8%	4,227 16.6%	4,412 17.3%	4,525 17.9%	4,370 17.6%	4,619 18.2%
義務教育学校職員 以外の教育職員	3,323 12.2%	3,019 11.4%	3,053 12.1%	3,195 12.7%	3,235 12.6%	3,131 12.3%	2,967 11.6%	3,053 12.1%	2,856 11.5%	2,992 11.8%
警察職員	5,970 21.8%	5,590 21.1%	5,580 22.1%	5,385 21.4%	5,291 20.6%	5,749 22.5%	5,745 22.5%	5,639 22.3%	5,621 22.6%	5,686 22.4%
消防職員	1,588 5.8%	1,563 5.9%	1,399 5.5%	1,431 5.7%	1,433 5.6%	1,471 5.8%	1,393 5.5%	1,321 5.2%	1,246 5.0%	1,308 5.2%
電気・ガス・水道事業 職員	417 1.5%	381 1.4%	333 1.3%	372 1.5%	382 1.5%	353 1.4%	350 1.4%	322 1.3%	317 1.3%	281 1.1%
運輸事業職員	279 1.0%	220 0.8%	217 0.9%	174 0.7%	186 0.7%	197 0.8%	160 0.6%	211 0.8%	180 0.7%	213 0.8%
清掃事業職員	2,055 7.5%	1,810 6.8%	1,634 6.5%	1,565 6.2%	1,535 6.0%	1,409 5.5%	1,347 5.3%	1,196 4.7%	1,089 4.4%	1,062 4.2%
船員	16 0.1%	16 0.1%	18 0.1%	18 0.1%	14 0.1%	10 0.0%	14 0.1%	19 0.1%	18 0.1%	13 0.1%
その他の職員	9,502 34.7%	9,744 36.7%	8,930 35.4%	8,729 34.7%	9,307 36.2%	8,960 35.1%	9,154 35.8%	9,026 35.7%	9,136 36.8%	9,184 36.2%
合計	27,346	26,525	25,256	25,186	25,714	25,507	25,542	25,312	24,833	25,358

(注1) 上段は公務災害認定件数、下段は当該年度の公務災害認定件数全体に占める割合である。

(注2) 通勤災害は含まない。

(注3) 公務災害認定件数には、公務上死亡災害を含む。

第3表 認定事由別・職員区分別公務災害認定件数

(件)

認定事由		職員区分		警察職員	消防職員	電気・ガス・水道事業職員	運輸事業職員	清掃事業職員	船員	その他の職員	合計	構成比		
		義務教育学校職員	義務教育学校職員以外の教育職員											
負傷	自己の職務遂行中	4,027	2,545	2,512	790	178	159	878	10	7,263	18,362	72.4%		
	訓練中	3	2	2,477	206	-	-	-	-	15	2,703	10.7%		
	担当外の職務遂行中	-	-	3	5	1	-	-	-	5	14	0.1%		
	出張中又は赴任途上	378	263	327	78	58	1	21	2	950	2,078	8.2%		
	出退勤途上 (公務上のもの)	27	24	43	36	5	28	11	-	93	267	1.1%		
	レクリエーション参加中	21	17	11	8	6	3	2	-	129	197	0.8%		
	設備の不完全又は 管理上の不注意	-	3	-	2	-	-	-	-	9	14	0.1%		
	職務遂行に伴う怨恨	1	1	-	-	1	7	-	-	7	17	0.1%		
	その他	26	22	141	9	1	3	3	-	53	258	1.0%		
計		4,483	2,877	5,514	1,134	250	201	915	12	8,524	23,910	94.3%		
疾病	公務上の負傷による疾病	79	52	31	31	9	3	68	-	215	488	1.9%		
	その他公務 起因性の明 らかな疾病	職業病	4	2	1	7	1	-	1	-	33	49	0.2%	
		脳疾患	3	2	1	2	-	-	-	-	1	9	0.0%	
		心疾患	1	-	2	-	-	-	-	-	2	5	0.0%	
		精神疾患	6	3	4	5	-	3	-	-	16	37	0.1%	
		呼吸器疾患	2	2	7	14	1	1	3	-	46	76	0.3%	
		肝臓疾患	-	-	2	-	-	-	-	-	13	15	0.1%	
		胸腹部臓器疾患 (肝臓疾患除く)	-	1	-	1	-	-	-	-	1	3	0.0%	
		食中毒	-	-	-	3	-	-	-	-	-	3	3	0.0%
		腰痛	15	16	17	30	5	1	13	1	69	167	0.7%	
		頸肩腕症候群	2	-	4	1	-	-	-	-	4	11	0.0%	
		皮膚病	3	7	1	4	4	-	25	-	43	87	0.3%	
		眼疾患	-	8	1	3	3	2	25	-	53	95	0.4%	
耳疾患	8	1	2	5	-	1	-	-	2	19	0.1%			
鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	13	20	99	68	7	1	12	-	162	382	1.5%			
計		57	62	141	143	21	9	79	1	445	958	3.8%		
その他の死亡		-	1	-	-	1	-	-	-	-	2	0.0%		
合計		4,619	2,992	5,686	1,308	281	213	1,062	13	9,184	25,358	100.0%		

(注1) 出退勤途上の負傷は通勤災害となるが、深夜に勤務が開始又は終了した場合には公務上のものとして取り扱われる。

(注2) 「その他の死亡」は、公務上の負傷又は疾病によらない死亡をいう。

第4表 傷病区分別・職種別公務災害認定件数

(件)

	医 師 歯科医師	看 護 師	保 健 師 助産師	そ の 他 の 医 術 者	保 育 士 児 童 自 立 援 助 員 支 専 門 寄 宿 員 指 導 員	船 員	電 話 交 換 手	調 理 員	道 路 補 修 員	教 育 公 務 員	警 察 官	消 吏	防 員	清 掃 員	そ の 他 職 員	合 計	構 成 比
負 傷	873	2,487	164	381	688	15	-	578	16	6,580	5,416	1,136	890	4,686	23,910	94.3%	
負傷による疾病	28	77	5	11	19	-	-	10	1	114	28	31	61	103	488	1.9%	
その他の疾病	42	178	8	37	20	1	-	12	-	88	136	145	71	220	958	3.8%	
その他の死亡	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	0.0%
合 計	943	2,742	177	429	727	16	-	600	17	6,782	5,580	1,312	1,022	5,011	25,358	100.0%	
構 成 比	3.7%	10.8%	0.7%	1.7%	2.9%	0.1%	-	2.4%	0.1%	26.7%	22.0%	5.2%	4.0%	19.8%	100.0%	-	
対 象 職 員 数	24,845	130,619	37,519	39,851	96,025	2,229	431	25,406	3,426	844,947	259,158	159,374	34,326	1,080,885	2,739,041	-	
千 人 率	37.96	20.99	4.72	10.77	7.57	7.18	-	23.62	4.96	8.03	21.53	8.23	29.77	4.64	9.26	-	

(注) 対象職員数は、総務省「地方公務員給与の実態」及び同「地方公共団体定員管理調査結果」による。

第5表 認定事由別・職種別公務災害認定件数

(件)

	医師・ 歯科医師	看護師	保健師・ 助産師	その他の 医療技術者	保育士・ 児童自立 支援専門 寄宿舍指 導員等	船員	電 話 手 交 換 員	調 理 員	道 路 修 補 員	教 育 公 務 員	警 察 官	消 火 防 員	清 潔 掃 員	その 他 職 員	合 計	構 成 比
自己の職務遂行中	856	2,429	118	368	655	11	-	565	12	5,871	2,431	791	862	3,393	18,362	72.4%
訓練中	-	-	1	-	1	-	-	-	-	4	2,476	208	-	13	2,703	10.7%
担当外の職務遂行中	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	5	-	7	14	0.1%
出張中又は赴任途上	7	12	40	5	25	4	-	5	4	586	320	79	15	976	2,078	8.2%
出退勤途上 (公務上のもの)	3	29	2	3	3	-	-	4	-	37	39	36	8	103	267	1.1%
レクリエーション 参加中	1	4	3	3	2	-	-	2	-	34	10	7	2	129	197	0.8%
設備の不完全又は 管理上の不注意	1	2	-	-	-	-	-	2	-	1	-	2	-	6	14	0.1%
職務遂行に伴う怨恨	-	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	14	17	0.1%
その他	5	9	-	2	1	-	-	-	-	46	139	8	3	45	258	1.0%
計	873	2,487	164	381	688	15	-	578	16	6,580	5,416	1,136	890	4,686	23,910	94.3%
負傷による疾病	28	77	5	11	19	-	-	10	1	114	28	31	61	103	488	1.9%
職業病	1	23	-	2	-	-	-	1	-	5	1	7	-	9	49	0.2%
脳疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	1	2	-	1	9	0.0%
心疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-	2	5	0.0%
精神疾患	1	2	-	1	1	-	-	-	-	8	4	5	-	15	37	0.1%
呼吸器疾患	3	31	2	4	-	-	-	-	-	2	5	14	1	14	76	0.3%
肝臓疾患	5	7	-	1	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	15	0.1%
胸腹部臓器疾患 (肝臓疾患除く)	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	3	0.0%
食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	0.0%
腰痛	-	14	-	7	11	1	-	4	-	23	17	32	13	45	167	0.7%
頸肩腕症候群	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	4	1	-	3	11	0.0%
皮膚病	1	14	-	2	2	-	-	-	-	6	1	4	23	34	87	0.3%
眼疾患	6	11	1	9	3	-	-	4	-	3	1	3	22	32	95	0.4%
耳疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	2	5	-	3	19	0.1%
鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	25	75	5	11	3	-	-	2	-	23	96	68	12	62	382	1.5%
計	42	178	8	37	20	1	-	12	-	88	136	145	71	220	958	3.8%
その他の死亡	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	0.0%
合計	943	2,742	177	429	727	16	-	600	17	6,782	5,580	1,312	1,022	5,011	25,358	100.0%
構成比	3.7%	10.8%	0.7%	1.7%	2.9%	0.1%	-	2.4%	0.1%	26.7%	22.0%	5.2%	4.0%	19.8%	100.0%	

(注1) 出退勤途上の負傷は通勤災害となるが、深夜に勤務が開始又は終了した場合等には公務上のものとして取り扱われる。

(注2) 「その他の死亡」は、公務上の負傷又は疾病によらない死亡をいう。

第6表 認定事由別・職種別公務災害発生割合（千人率）

(件)

	医 師 歯科医師	護 士 看護師	保 健 師 助産師	そ の 他 の 医 術 者	保 育 士 ・ 自 立 援 助 ・ 児 童 支 援 ・ 寄 宿 舎 指 導 員	船 員	電 話 交 換 手	調 理 員	道 路 補 修 員	教 務 員	警 察 官	消 火 防 災 員	清 掃 員	そ の 他 の 職 員	全 職 種	
負傷	自己の職務遂行中	34.5	18.6	3.1	9.2	6.8	4.9	-	22.2	3.5	6.9	9.4	5.0	25.1	3.1	6.7
	訓練中	-	-	0.0	-	0.0	-	-	-	-	0.0	9.6	1.3	-	0.0	1.0
	担当外の職務遂行中	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0
	出張中又は赴任途上	0.3	0.1	1.1	0.1	0.3	1.8	-	0.2	1.2	0.7	1.2	0.5	0.4	0.9	0.8
	出退勤途上 (公務上のもの)	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	-	-	0.2	-	0.0	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
	レクリエーション 参加中	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	-	-	0.1	-	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
	設備の不完全又は 管理上の不注意	0.0	0.0	-	-	-	-	-	0.1	-	0.0	-	0.0	-	0.0	0.0
	職務遂行に伴う怨恨	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	0.0	0.0
	その他	0.2	0.1	-	0.1	0.0	-	-	-	-	0.1	0.5	0.1	0.1	0.0	0.1
計	35.1	19.0	4.4	9.6	7.2	6.7	-	22.8	4.7	7.8	20.9	7.1	25.9	4.3	8.7	
負傷による疾病	1.1	0.6	0.1	0.3	0.2	-	-	0.4	0.3	0.1	0.1	0.2	1.8	0.1	0.2	
その他の疾病	職業病	0.0	0.2	-	0.1	-	-	-	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0
	脳疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0
	心疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0
	精神疾患	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0
	呼吸器疾患	0.1	0.2	0.1	0.1	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
	肝臓疾患	0.2	0.1	-	0.0	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	0.0
	胸腹部臓器疾患 (肝臓疾患除く)	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	-	0.0
	食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	0.0
	腰痛	-	0.1	-	0.2	0.1	0.4	-	0.2	-	0.0	0.1	0.2	0.4	0.0	0.1
	頸肩腕症候群	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0
	皮膚病	0.0	0.1	-	0.1	0.0	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0
眼疾患	0.2	0.1	0.0	0.2	0.0	-	-	0.2	-	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	
耳疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	
鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	1.0	0.6	0.1	0.3	0.0	-	-	0.1	-	0.0	0.4	0.4	0.3	0.1	0.1	
計	1.7	1.4	0.2	0.9	0.2	0.4	-	0.5	-	0.1	0.5	0.9	2.1	0.2	0.3	
その他の死亡	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	38.0	21.0	4.7	10.8	7.6	7.2	-	23.6	5.0	8.0	21.5	8.2	29.8	4.6	9.3	
対象職員数(人)	24,845	130,619	37,519	39,851	96,025	2,229	431	25,406	3,426	844,947	259,158	159,374	34,326	1,080,885	2,739,041	

(注1) 出退勤途上の負傷は通勤災害となるが、深夜に勤務が開始又は終了した場合等には公務上のものとして取り扱われる。

(注2) 「その他の死亡」は、公務上の負傷又は疾病によらない死亡をいう。

第7表 職員区分別・団体種別公務上死亡者数

(人)

職員区分	団体種類						合計
	都道府県	指定都市	市・特別区	町	村	一部事務等組合	
義務教育学校職員	6	-	-	-	-	-	6
義務教育学校職員以外の教育職員	1	1	-	-	-	-	2
警察職員	7	-	-	-	-	-	7
消防職員	9	4	1	-	-	3	17
電気・ガス・水道事業職員	-	-	1	-	-	-	1
運輸事業職員	-	2	-	-	-	-	2
清掃事業職員	-	2	-	-	-	-	2
船員	-	-	-	-	-	-	-
その他の職員	4	1	3	-	-	-	8
合計	27	10	5	-	-	3	45
構成比 (%)	60.0%	22.2%	11.1%	-	-	6.7%	100.0%

第8表 認定事由別・職員区分別公務上死亡者数

(人)

認定事由		職員区分		警察職員	消防職員	電気・ガス・水道事業職員	運輸事業職員	清掃事業職員	船員	その他の職員	合計	構成比	
		義務教育学校職員	義務教育学校職員以外の教育職員										
負傷	自己の職務遂行中	-	-	-	1	-	-	-	-	1	2	4.4%	
	訓練中	-	-	-	9	-	-	-	-	-	9	20.0%	
	担当外の職務遂行中	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	出張中又は赴任途上	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2.2%	
	出退勤途上 (公務上のもの)	-	-	1	1	-	-	-	-	-	2	4.4%	
	レクリエーション参加中	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	設備の不完全又は 管理上の不注意	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	職務遂行に伴う怨恨 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	1	-	1	11	-	-	-	-	-	1	14	31.1%	
疾病	公務上の負傷による疾病	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他公務 起因性の明 らかな疾病	職業病	1	-	-	2	-	-	-	-	2	5	11.1%
		脳疾患	1	1	1	1	-	-	-	-	-	4	8.9%
		心疾患	1	-	1	-	-	-	-	-	2	4	8.9%
		精神疾患	2	-	4	2	-	1	-	-	2	11	24.4%
		呼吸器疾患	-	-	-	1	-	1	2	-	1	5	11.1%
		肝臓疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		胸腹部臓器疾患 (肝臓疾患除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		腰痛	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		頸肩腕症候群	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		皮膚病	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		眼疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		耳疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
計	5	1	6	6	-	2	2	-	7	29	64.4%		
その他の死亡	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	2	4.4%	
合計	6	2	7	17	1	2	2	-	8	45	100.0%		

(注1) 出退勤途上の負傷は通勤災害となるが、深夜に勤務が開始又は終了した場合には公務上のものとして取り扱われる。

(注2) 「その他の死亡」は、公務上の負傷又は疾病によらない死亡をいう。

第9表 年齢段階別・職員区分別公務上死亡者数

(人)

	義務教育学校職員	義務教育学校職員以外の教育職員	警察職員	消防職員	電気・ガス・水道事業職員	運輸事業職員	清掃事業職員	船員	その他の職員	合計
19歳以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20～29歳	3	-	1	2	-	-	-	-	1	7
30～39歳	1	-	-	4	-	1	-	-	2	8
40～49歳	2	2	3	6	-	-	-	-	1	14
50～59歳	-	-	3	2	1	-	-	-	3	9
60歳以上	-	-	-	3	-	1	2	-	1	7
合計	6	2	7	17	1	2	2	-	8	45

第10表 事故の型別・職員区分別公務上死亡者数

(人)

職員区分 事故の型	義務 教育 学校 職員	義務 教育 学校 職員 以外 の 教育 職員	警察 職員	消防 職員	電気・ ガス・ 水道 事業 職員	運輸 事業 職員	清掃 事業 職員	船員	その 他 の 職員	合計	構成比
墜落・転落	1	1	1	10	-	-	-	-	1	14	31.1%
転倒	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
激突	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飛来・落下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
崩壊・倒壊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
激突され	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
はさまれ・巻き込まれ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
切れ・こすれ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
踏み抜き	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
おぼれ	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	2.2%
高温・低温の物との接触	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	2.2%
有害物等との接触	-	-	-	2	-	1	2	-	-	5	11.1%
感電	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
爆発	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
破裂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
火災	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通事故	1	-	-	1	-	-	-	-	-	2	4.4%
動作の反動・無理な動作	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
故意の加害行為	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
汚染血液による事故	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4	1	6	4	-	-	-	-	7	22	48.9%
合計	6	2	7	17	1	2	2	-	8	45	100.0%

第11表 交通事故による公務上死亡者数

	一般常勤職員数 (人) (4月1日現在) (A)	交通事故による 公務上死亡者数 (人・構成比) (B)	公務災害死亡率 (職員10万人当たり・人) (B) / (A) ×100,000
発生年度			
昭和 5 2	3,012,304	33 (31.7%)	1.10
5 3	3,065,674	29 (32.6%)	0.95
5 4	3,118,275	27 (32.9%)	0.87
5 5	3,167,744	34 (32.1%)	1.07
5 6	3,205,718	33 (45.8%)	1.03
5 7	3,224,815	35 (44.3%)	1.09
5 8	3,231,650	41 (50.0%)	1.27
5 9	3,230,740	46 (52.3%)	1.42
6 0	3,222,019	23 (32.9%)	0.71
6 1	3,217,016	24 (39.3%)	0.75
6 2	3,216,930	23 (43.4%)	0.71
認定年度			
6 3	3,215,470	28 (40.0%)	0.87
平成元年	3,218,752	21 (30.0%)	0.65
2	3,228,318	28 (35.9%)	0.87
3	3,241,911	18 (29.5%)	0.56
4	3,254,291	28 (40.0%)	0.86
5	3,270,841	26 (53.1%)	0.79
6	3,282,492	19 (27.1%)	0.58
7	3,278,332	29 (38.7%)	0.88
8	3,274,481	18 (31.0%)	0.55
9	3,267,118	24 (36.9%)	0.73
1 0	3,249,494	20 (32.8%)	0.62
1 1	3,232,153	10 (21.7%)	0.31
1 2	3,204,292	10 (23.3%)	0.31
1 3	3,171,532	14 (32.6%)	0.44
1 4	3,144,323	11 (24.4%)	0.35
1 5	3,117,004	10 (20.0%)	0.32
1 6	3,083,597	9 (18.0%)	0.29
1 7	3,042,122	9 (17.0%)	0.30
1 8	3,001,475	13 (24.5%)	0.43
1 9	2,954,712	12 (26.1%)	0.41
2 0	2,902,843	10 (21.7%)	0.34
2 1	2,858,654	4 (10.5%)	0.14
2 2	2,818,455	3 (9.4%)	0.11
2 3	2,792,448	8 (2.5%)	0.29
2 4	2,774,250	5 (9.8%)	0.18
2 5	2,757,942	5 (13.2%)	0.18
2 6	2,745,644	4 (11.4%)	0.15
2 7	2,740,082	3 (7.3%)	0.11
2 8	2,739,041	2 (4.4%)	0.07

(注1) 昭和62年度までは発生年度による死亡者数、昭和63年度からは認定年度による死亡者数である。
(注2) 交通事故による公務上死亡者数は、地方公務員災害補償基金「地方公務員の公務上死亡災害の発生状況」等による。
(注3) 一般常勤職員数は、総務省(旧自治省)「地方公務員給与の実態」各年版による(平成26年度までは教育長も含む)。
(注4) 平成23年度以降の交通事故による公務上死亡者数は東日本大震災起因のものを含む。
(注5) 「交通事故による公務上死亡者数」欄の()書は、全公務上死亡者数に占める交通事故による死亡者数の構成比率である。
(注6) 公務災害死亡率(10万人当たり・人)は、小数点以下第3位を四捨五入して算出した。

第12表 職員区分別・勤務態様別交通事故による公務上死亡者数

(人)

職員区分	勤務態様							合計
	職務遂行中	訓練・研修中	出張中	宿・日直勤務中	通勤途上	その他		
義務教育学校職員	-	-	1	-	-	-	1	
義務教育学校職員以外の教育職員	-	-	-	-	-	-	-	
警察職員	-	-	-	-	-	-	-	
消防職員	-	-	-	-	1	-	1	
電気・ガス・水道事業職員	-	-	-	-	-	-	-	
運輸事業職員	-	-	-	-	-	-	-	
清掃事業職員	-	-	-	-	-	-	-	
船の他の職員	-	-	-	-	-	-	-	
合計	-	-	1	-	1	-	2	

5 分類項目区分

(1) 職員区分別

分類項目	説明等
義務教育学校職員	市町村（特別区及び一部事務組合を含む。以下同じ）立の小学校及び中学校、中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の小学部及び中学部の職員であって、市町村立学校職員給与負担法第1条により都道府県がその給与を負担しているものをいう。
義務教育学校職員以外の教育職員	次の①から④までに掲げる職員（船員を除く）をいう。 ①教育委員会事務局の職員（教育長及び小学校・中学校の用務員、給食センター職員など市町村教育委員会所属職種を含む） ②教育委員会の所管する高等学校その他の公立学校の教職員 ③教育委員会の所管する公立学校以外の教育機関の職員 ④公立大学（短期大学を含む）の教職員
警察職員	都道府県警察の職員（国家公務員である職員を除く）をいう。
消防職員	消防本部及び消防署の職員並びに常勤の消防団員をいう。
電気・ガス・水道事業職員	電気・ガス・水道事業、工業用水事業及び公共下水道事業等に従事する職員をいう。 なお、水道事業には、簡易水道事業を含むものである。
運輸事業職員	鉄道、軌道、索道、航空機、自動車、軽車両又は船舶による旅客又は貨物の運送事業その他貨物取扱事業に従事する職員をいう。
清掃事業職員	清掃事業に従事する職員をいう。
船員	船員法第1条に規定する船員である職員をいう。
その他の職員	前各号に掲げる職員以外のすべての職員をいう。

(2) 職種別

分類項目	説明等
医師・歯科医師	大学附属病院、警察病院等に勤務する者を含む。
看護師	看護師のほか、准看護師をいう。大学附属病院、警察病院、消防署等に勤務する者を含む。
保健師・助産師	大学附属病院、警察病院等に勤務する者を含む。
その他の医療技術者	薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、衛生検査技師、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士、歯科技工士等の資格を有するもの又は診療エックス線技師、臨床検査技師、衛生検査技師以外の病理細菌技術職員、理学療法士以外の理学療法技術職員、作業療法士以外の作業療法技術職員、視能訓練士以外の視能技術職員もしくはあん摩、マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師で、現にそれぞれの業務に従事している者をいう。 なお、看護補助員は「その他職種」として取り扱う。
保育士・児童自立支援専門員・寄宿舎指導員等	次の①から③までに掲げる職員をいう。 ①保育士の資格を有するもので、現に保育所・社会福祉施設等に勤務する者。 ②児童自立支援専門員・児童生活支援員の資格を有するもので、現に児童自立支援施設・児童家庭支援センターに勤務する者。 ③現に社会福祉施設及び特別支援学校に勤務する寄宿舎指導員等。
船員	船員法第1条に規定する船員のほか、同条第2項各号に規定する船舶に乗り込む船員をいう。
電話交換手	公立学校、警察等に勤務する者を含む。
調理員	学校調理員のほか、社会福祉施設、病院等の調理員をいう。
道路補修員	有料道路の補修員を含む。

分類項目	説明等
教育公務員	教育公務特例法第2条に規定する者をいう。具体的には、公立学校の学長・校長（園長を含む）、教員（教授・准教授・教頭・教諭・助教諭・養護教諭・養護助教諭・講師）、部局長（大学の副学長・学部長等）、教育委員会の教育長、専門的教育職員（指導主事及び社会教育主事）であり、派遣社会教育主事及び社会教育主事補も含まれる。 なお、学校事務職員は「その他の職種」として取り扱う。
警察官	警察法第56条第2項に規定する地方警察職員のうち警察官である常勤の職員をいう。 なお、道路交通法第114条の4の交通巡視員は「その他の職種」として取り扱う。
消防吏員	常勤の消防団員を含む
清掃業務員	廃棄物処理及び清掃に関する法律第2条第2項の一般廃棄物（ゴミ、し尿）の収集・運搬・処理に関するものに従事する職員（清掃事業の現場の職員に限る）をいう。 従って、処理施設のオペレーターはこれに該当するが、会計事務・計量事務を本務とする職員及び庁舎内等の清掃職員は、これに該当しないものである。 即ち、総務省「地方公共団体定員管理調査」の「部門別職員数」に係る大部門「衛生」、中部門「清掃」、小部門「ごみ収集」・「ごみ処理」・「し尿収集」及び「し尿処理」に該当する者である。
その他の職種	前記に掲げる職員以外のすべての職員をいう。

(3) 事故の型別

分類項目	説明等
墜落・転落	人が樹木、建築物、足場、機械、乗物、はしご、階段、斜面等から落ちることをいう。乗っていた場所がぐずれ、動揺して墜落した場合も含む。車両系機械等とともに転落した場合も含む。交通事故は除く。感電して墜落した場合は感電に分類する。
転倒	人がほぼ同一平面上で転ぶ場合で、つまずき又はすべりにより倒れた場合等をいう。車両系機械等とともに転倒した場合を含む。交通事故は除く。感電して倒れた場合は感電に分類する。
激突	墜落、転落及び転倒を除き、人が主体となって停止物又は動いている物にあたった場合をいい、機械の部分、ドア、バックネットに人からぶつかった場合、飛び降りた場合等をいう。車両系機械等とともに激突した場合を含む。交通事故は除く。
飛来・落下	飛んでくる物、落ちてくる物等が主体となって人にあたった場合をいう。野球のボール、切断片等の飛来、その他自分が持っていた物を足の上に落とした場合を含む。容器などの破裂によるものは破裂に分類する。
崩壊・倒壊	堆積した物（灰等を含む）足場、建築物等が崩れ落ち又は倒壊して人にあたった場合をいう。立てかけてあった看板などが倒れた場合、落盤、なだれ、地滑り等の場合を含む。
激突され	飛来、落下、崩壊、倒壊、を除く、物が主体となって人にあたった場合をいう。構内などにおいて自動車にぶつけられた場合、動いている機械の部分等があたった場合を含む。交通事故は除く。
はさまれ・巻き込まれ	物に挟まれる状態及び巻き込まれる状態で、つぶされ、ねじられ等をいう。構内などにおいて自動車にひかれた場合、自動車と壁に挟まれた場合を含み、その他の交通事故は除く。
切れ・こすれ	こすられた場合、こすられた状態で切られた場合等をいう。刃物による切れ、工具取扱中の物体による切れ、こすれ等を含む。
踏み抜き	くぎ、金属片等を踏み抜いた場合をいう。床、ストレート等を踏み抜いたものを含む。踏み抜いて墜落した場合は、墜落に分類する。
おぼれ	水中に墜落しておぼれた場合を含む。

分類項目	説明等
高温・低温の物との接触	高温又は低温の物との接触をいう。高温又は低温の環境下に曝露された場合を含む。 【高温の場合】火災、アーク、溶接状態の金属、湯、水蒸気等に接触した場合をいう。 炉前作業中の熱症等高温環境下に曝露された場合を含む。 【低温の場合】冷凍庫内等低温の環境下に曝露された場合を含む。
有害物等との接触	放射線による被ばく、有害光線による障害、一酸化炭素中毒、酸素欠乏症及び高気圧、低気圧等有害環境下に曝露された場合をいう。有害物等には、病原菌・細菌を含まない。 (これらに感染・死亡した場合は「その他」に分類する)
感電	帯電体にふれ又は放電により、人が衝撃を受けた場合をいう。
爆発	圧力の急激な発生又は開放の結果として、爆音をともなう膨張等が起こる場合をいう。 破裂を除く。水蒸気爆発を含む。容器、装置等の内部で爆発した場合は、容器、装置等が破裂した場合であっても、ここに分類する。
破裂	容器又は装置が物理的な圧力によって破裂した場合をいう。
火災	火によるものをいう。爆発によるものを除く。 【起因物との関係】危険物の火災においては、危険物を起因物とし、危険物以外の場合においては、火源となったものを起因物とする。
交通事故（道路）	交通事故のうち、道路交通法適用の場合をいう。
交通事故（その他）	交通事故のうち、船舶、航空機及び公共輸送用の列車、電車等による事故をいう。
動作の反動・無理な動作	上記に分類されない場合であって、重い物を持ち上げて腰をぎっくりさせたというような身体の動き、不自然な姿勢、動作の反動等が起因して、筋をちがえる、くじく、ぎっくり腰及びこれに類似した状態になる場合をいう。バランスを失って墜落、重い物を持ちすぎで転倒等の場合は、無理な動作等が関係したものであっても、墜落、転倒等に分類する。
故意の加害行為	未必の故意による加害行為を含む。
汚染血液による事故	針刺し事故等をいう。
その他	上記のいずれにも分類されないものをいう。

一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会 調査研究課

〒102-0083 東京都千代田区麹町三丁目2番地
垣見麹町ビル3階

TEL 03-3230-2021

FAX 03-3230-2266

URL <http://www.jalsha.or.jp>